

令和元年度

羽曳野市決算審査意見書

羽曳野市監査委員

羽 監 第 225 号

令和 2 年 8 月 6 日

羽曳野市長 山入端 創 様

羽曳野市監査委員 谷 干 城

羽曳野市監査委員 今 井 利 三

令和元年度羽曳野市一般会計・特別会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度羽曳野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
1.	決算の概要	2
2.	財政状況	5
	一 般 会 計	
1.	概 要	13
2.	歳 入	14
3.	歳 出	50
4.	む す び	69
	特 別 会 計	
	概 要	71
I.	国民健康保険特別会計	73
II.	と畜場特別会計	82
III.	財産区特別会計	85
IV.	介護保険特別会計	88
V.	土地取得特別会計	97
VI.	後期高齢者医療特別会計	100
	財産に関する調書	
	・公有財産の状況	105
	・債権の状況	108
	・物品の状況	109
	基金の運用状況について	111

—————凡 例—————

1. 文中に用いる金額及び各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。このため、一部の数値で端数調整をしている場合がある。
2. パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。

令和元年度羽曳野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

- (1) 令和元年度羽曳野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度羽曳野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度羽曳野市と畜場特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度羽曳野市財産区特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度羽曳野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度羽曳野市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度羽曳野市財産に関する調書
- (9) 令和元年度羽曳野市基金の運用状況に関する調書

第2. 審査の期間

令和2年6月22日～令和2年8月6日

第3. 審査の手続

審査に付された令和元年度羽曳野市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、その計数が正確であるかどうかについて関係諸帳簿及び諸証拠書類を照合した。予算の執行状況については、関係部署から予算執行に係る調書の提出を求めて調査を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどして審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された令和元年度羽曳野市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類等は、何れも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、本市の財政の状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

1. 決算の概要

(1) 決算規模

令和元年度の一般会計、特別会計を合計した総計決算は次のとおりである。

歳入	68,296,324千円	一般会計	40,053,036千円
		特別会計	28,243,288千円
歳出	65,851,985千円	一般会計	39,692,675千円
		特別会計	26,159,310千円
差引	2,444,339千円	一般会計	360,361千円
		特別会計	2,083,978千円

令和元年度における一般会計及び各特別会計の決算状況は表-1-1のとおりである。

表-1-1

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額	
一 般 会 計	40,053,036	39,692,675	360,361	3,030	357,331	300,792	
特 別 会 計	国民健康保険	12,884,931	12,731,380	153,551	0	153,551	66,413
	と 畜 場	55,378	55,378	0	0	0	0
	財 産 区	1,638,230	58,224	1,580,006	0	1,580,006	△ 57,001
	介 護 保 険	10,579,524	10,276,520	303,004	0	303,004	16,958
	土 地 取 得	1,312,583	1,312,583	0	0	0	0
	後期高齢者医療	1,772,642	1,725,225	47,417	0	47,417	△ 11,519
	小 計	28,243,288	26,159,310	2,083,978	0	2,083,978	14,851
合 計	68,296,324	65,851,985	2,444,339	3,030	2,441,309	315,643	

(注) 単年度収支額は、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた数値である。

各会計の決算額を前年度と比較すると表－１－２のとおりである。

表－１－２

(単位:千円、%)

区 分	歳 入				歳 出				
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
一般会計	40,053,036	39,130,245	922,791	2.4	39,692,675	39,066,393	626,282	1.6	
特別会計	国民健康保険	12,884,931	12,851,732	33,199	0.3	12,731,380	12,764,594	△ 33,214	△ 0.3
	と畜場	55,378	63,582	△ 8,204	△ 12.9	55,378	63,582	△ 8,204	△ 12.9
	財産区	1,638,230	1,685,385	△ 47,155	△ 2.8	58,224	48,378	9,846	20.4
	介護保険	10,579,524	10,495,403	84,121	0.8	10,276,520	10,209,357	67,163	0.7
	土地取得	1,312,583	759,863	552,720	72.7	1,312,583	759,863	552,720	72.7
	後期高齢者医療	1,772,642	1,714,007	58,635	3.4	1,725,225	1,655,071	70,154	4.2
	小計	28,243,288	27,569,972	673,316	2.4	26,159,310	25,500,845	658,465	2.6
合計	68,296,324	66,700,217	1,596,107	2.4	65,851,985	64,567,238	1,284,747	2.0	

(2) 決算収支状況

形式収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計が 360,361 千円の黒字で、特別会計の 2,083,978 千円の黒字を合算すると総計 2,444,339 千円の黒字となっている。

実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源として、一般会計より 3,030 千円（特別会計では翌年度へ繰り越すべき財源がなかった）を差し引いた実質収支は総計 2,441,309 千円の黒字となっている。

単年度収支

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計が 300,792 千円の黒字となり、特別会計も 14,851 千円の黒字となった。これらを合算すると、総計 315,643 千円の黒字となっている。

各会計合計の決算収支を前年度と比較すると表-1-3のとおりである。

表-1-3

(単位：千円)

区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
一般会計	360,361	63,852	357,331	56,539	300,792	△ 3,232
特別会計	2,083,978	2,069,127	2,083,978	2,069,127	14,851	△ 205,394
合 計	2,444,339	2,132,979	2,441,309	2,125,666	315,643	△ 208,626

2. 財 政 状 況

一般会計と土地取得特別会計を合算及び調整して、作成された「令和 1 年度地方財政状況調査表」の普通会計に係る決算状況より本市の財政状況を分析した。

普通会計ベースの決算数値は、表－2のとおりである。

表－2

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
歳 入 総 額	A	39,769,341	38,730,878	38,940,225
歳 出 総 額	B	39,408,980	38,667,026	38,879,538
歳入歳出差引額 (A-B)	C	360,361	63,852	60,687
翌年度へ繰り越すべき財源	D	3,030	7,313	915
実 質 収 支 額 (C-D)	E	357,331	56,539	59,772
前年度実質収支額	F	56,539	59,772	545,529
単 年 度 収 支 額 (E-F)	G	300,792	△ 3,233	△ 485,757
積 立 金	H	57,059	61,721	282,154
繰上償還金	I	0	0	0
積立金取り崩し額	J	0	100,000	430,000
実質単年度収支額 (G+H+I-J)		357,851	△ 41,512	△ 633,603

歳入総額が 39,769,341 千円、歳出総額が 39,408,980 千円で、歳入歳出差引額は 360,361 千円の黒字となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 3,030 千円を差し引いた実質収支額は 357,331 千円の黒字、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も 300,792 千円の黒字である。また、単年度収支額に積立金、繰上償還金を加え、積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支額も 357,851 千円の黒字である。

(1) 経常収支比率の状況

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標で、地方税や普通交付税などのように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費に充当されたもの（経常経費充当一般財源）が占める割合である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるといえる。

本年度の経常収支比率は 98.8%となり、前年度に比べて 0.8 ポイント改善した。これは、前年度に比べて、分子である歳出の経常経費充当一般財源の増加額 131,043 千円(0.6%)を、

分母となる経常一般財源の収入の増加額 318,378 千円(1.3%)が上回ったことによるものである。

経常一般財源の収入状況、経常経費充当一般財源等及び経常収支比率の状況は、表-3-1、表-3-2のとおりである。

表-3-1 経常一般財源の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	経常一般財源		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
地 方 税	11,646,002	11,616,993	29,009	0.2
地 方 譲 与 税	200,454	197,096	3,358	1.7
利 子 割 交 付 金	19,629	32,419	△ 12,790	△ 39.5
配 当 割 交 付 金	90,476	77,119	13,357	17.3
株式等譲渡所得割交付金	51,968	65,252	△ 13,284	△ 20.4
地方消費税交付金	1,779,099	1,865,279	△ 86,180	△ 4.6
自動車取得税交付金	57,067	106,696	△ 49,629	△ 46.5
環境性能割交付金	17,764	—	17,764	皆増
地方特例交付金等	252,878	85,913	166,965	194.3
地 方 交 付 税	8,365,212	7,874,570	490,642	6.2
交通安全対策特別交付金	14,903	14,835	68	0.5
使 用 料	199,508	195,648	3,860	2.0
手 数 料	1	—	1	皆増
財 産 収 入	15,450	15,654	△ 204	△ 1.3
諸 収 入	1,044	603	441	73.1
小 計	22,711,455	22,148,077	563,378	2.5
臨時財政対策債	1,194,800	1,439,800	△ 245,000	△ 17.0
合 計	23,906,255	23,587,877	318,378	1.3

経常一般財源は 23,906,255 千円で、前年度に比べ 318,378 千円 (1.3%) 増加した。その要因は、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、株式等譲渡所得割交付金、利子割交付金等が減少したものの、地方交付税、地方特例交付金等、地方税等が増加したことによるものである。

表－３－２ 経常経費充当一般財源等及び経常収支比率の状況

(単位：千円、%)

区 分	経常経費充当一般財源等		増 減 額	増 減 率	経常収支比率	
	令和元年度	平成 30 年度			令和元年度	平成 30 年度
人 件 費	4,808,165	4,661,447	146,718	3.1	20.1	19.8
物 件 費	3,797,809	3,759,406	38,403	1.0	15.9	15.9
維持補修費	112,358	92,512	19,846	21.5	0.5	0.4
扶 助 費	4,089,164	3,949,380	139,784	3.5	17.1	16.7
補 助 費 等	3,981,337	3,950,396	30,941	0.8	16.7	16.7
公 債 費	3,481,911	3,863,073	△ 381,162	△ 9.9	14.6	16.4
繰 出 金	3,344,899	3,208,386	136,513	4.3	14.0	13.6
合 計	23,615,643	23,484,600	131,043	0.6	98.8	99.6

(注) 経常収支比率については、端数処理の関係上、合計と一致しない場合がある。

また算定にあたっては、臨時財政対策債を含んだ数値を経常一般財源として当該数値を含めて算出した。

経常経費充当一般財源等は 23,615,643 千円で、前年度に比べ 131,043 千円 (0.6%) 増加した。その主な要因は、公債費が減少したものの、それ以外の費用が増加したことによるものである。

人件費が増加した主な要因は、職員給 20,664 千円、職員共済組合等負担金 5,444 千円等が減少したものの、退職手当 156,975 千円、特別職給 13,968 千円等が増加したことによるものである。

物件費が増加した主な要因は、生きがいサロン管理運営委託料 25,245 千円、高齢者肺炎球菌ワクチン接種委託料 11,314 千円等が減少したものの、基幹系システム運用保守委託料 20,862 千円、賃金 20,134 千円、基幹系システム機器借上料 19,268 千円、塵芥収集委託料 12,045 千円等が増加したことによるものである。

維持補修費が増加した主な要因は、住宅改修整備維持補修費 4,499 千円等が減少したものの、コミュニティセンター維持補修費 10,584 千円、中学校維持補修費 5,504 千円、社会教育施設維持補修費 4,773 千円等が増加したことによるものである。

扶助費が増加した主な要因は、生活保護費(生活・医療・介護扶助費)53,334 千円、重度障害者医療費 20,349 千円、児童手当 7,288 千円等が減少したものの、児童福祉施設委託料 100,460 千円、児童扶養手当 100,101 千円、障害者(児)自立支援事業費 31,348 千円等が増加したことによるものである。

補助費等が増加した主な要因は、柏羽藤環境事業組合負担金 84,282 千円、民間保育所運営費補助金 17,113 千円、学校給食事業補助金 15,636 千円等が減少したものの、柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金 66,057 千円、子育てのための施設等利用給付費負担金 44,234 千円、国庫支出金等還付金 29,160 千円、下水道事業会計補助金 17,903 千円等が増加したことによる

ものである。

公債費が減少した主な要因は、臨時財政対策債 98,865 千円等が増加したものの、一般単独事業債 357,981 千円、都道府県貸付金 44,486 千円、減税補てん債 26,344 千円、財源対策債 20,264 千円等が減少したことによるものである。

繰出金が増加した要因は、後期高齢者医療特別会計繰出金 69,571 千円、介護保険特別会計繰出金 43,882 千円、国民健康保険特別会計繰出金 23,060 千円が増加したことによるものである。

(2) 財政力指数の推移

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があり、財源力が強いといえる。

なお、単年度の財政力指数が「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。

令和元年度の財政力指数は、表－4に示すとおり、単年度財政力指数は前年度に比べて0.006ポイント低下して0.561となり、財政力指数も0.006ポイント低下して0.567となった。単年度財政力指数が前年度より低下した要因は、基準財政需要額の増加額208,167千円(1.1%)が基準財政収入額の増加額9,522千円(0.1%)を上回ったためである。

表－4

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政収入額 A	10,717,381	10,707,859	10,844,929
基準財政需要額 B	19,107,514	18,899,347	18,888,861
単年度財政力指数 C (A/B)	0.561	0.567	0.574
財政力指数 (Cの3年度の平均値)	0.567	0.573	0.570

(3) 性質別経費の状況

性質別経費（普通会計ベース）の決算状況は表－5のとおりである。

表－5

(単位：千円、%)

区 分	経 常 的 経 費				臨 時 的 経 費				
	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率	
人 件 費	5,277,844	5,071,628	206,216	4.1	41,138	10,975	30,163	274.8	
物 件 費	4,351,159	4,303,042	48,117	1.1	481,455	304,306	177,149	58.2	
維持補修費	120,847	102,634	18,213	17.7	0	0	0	-	
扶 助 費	13,561,541	13,512,838	48,703	0.4	1,393	106	1,287	1214.2	
補助費等	4,171,433	4,097,001	74,432	1.8	738,298	658,667	79,631	12.1	
内 訳	一部事務組 合に対する もの	2,005,726	2,023,792	△ 18,066	△ 0.9	82,157	105,232	△ 23,075	△ 21.9
	その他	2,165,707	2,073,209	92,498	4.5	656,141	553,435	102,706	18.6
公 債 費	3,488,277	3,865,155	△ 376,878	△ 9.8	0	0	0	-	
内 訳	元利償還金	3,488,193	3,865,065	△ 376,872	△ 9.8	0	0	0	-
	一時借入金 利子	84	90	△ 6	△ 6.7	0	0	0	-
積 立 金	0	0	0	-	284,694	80,931	203,763	251.8	
投資及び 出資金・貸付金	0	0	0	-	0	0	0	-	
繰 出 金	4,267,726	4,065,117	202,609	5.0	221,319	279,967	△ 58,648	△ 20.9	
前年度繰上 充用金	0	0	0	-	0	0	0	-	
小 計	35,238,827	35,017,415	221,412	0.6	1,768,297	1,334,952	433,345	32.5	
投資的経費	0	0	0	-	2,401,856	2,314,659	87,197	3.8	
内普通建設 事業費	0	0	0	-	2,367,770	2,281,691	86,079	3.8	
合 計	35,238,827	35,017,415	221,412	0.6	4,170,153	3,649,611	520,542	14.3	
歳出構成比	89.4	90.6	△ 1.2	-	10.6	9.4	1.2	-	

歳出合計は 39,408,980 千円となり、前年度に比べて 741,954 千円（1.9%）増加した。また、歳出構成比は経常的経費が 89.4%（△1.2%）、臨時的経費は 10.6%（1.2%）となった。

経常的経費は 35,238,827 千円となり、前年度に比べて 221,412 千円（0.6%）増加した。その要因は、公債費が減少したものの、人件費、繰出金、補助費等が増加したことによるものである。

臨時的経費は 4,170,153 千円となり、前年度に比べて 520,542 千円（14.3%）増加した。その要因は、繰出金が減少したものの、投資的経費、積立金、物件費等が増加したことによるものである。

投資的経費の内、普通建設事業費 2,367,770 千円の内訳は、補助事業費等 645,990 千円、単独事業費 1,721,780 千円である。

（４）決算収支に表れない要素

① 市債現在高の状況

表－６

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
年度末市債現在高 A	37,272,379	37,674,009	38,570,659
対 前 年 度 比	98.9	97.7	96.4
歳 入 総 額 B	39,769,341	38,730,878	38,940,225
A / B × 100	93.7	97.3	99.1
公債費充当一般財源等 C	3,481,911	3,863,073	4,127,194
A / C × 100	1,070.5	975.2	934.5
公債費負担比率(単年度)	13.5	15.3	15.9

表－６に示すとおり、年度末市債現在高は 37,272,379 千円となり、前年度に比べて 401,630 千円（△1.1%）減少した。また、市債現在高を普通会計歳入総額と比較すると 93.7%となり、歳入総額を 2,496,962 千円下回った。

本年度末の市債現在高を算式で示すと次のとおりである。

前年度末市債現在高 + 本年度発行額 - 本年度償還元金 = 本年度末市債現在高
 (37,674,009 千円) + (2,866,800 千円) - (3,268,430 千円) = (37,272,379 千円)

本年度発行額 2,866,800 千円の内訳は、公共施設等適正管理推進事業債 651,100 千円、学校教育施設等整備事業債 548,000 千円、(新)緊急防災・減災事業債 178,500 千円、臨時財

政対策債 1,194,800 千円等である。また、公債費充当一般財源等は 3,481,911 千円で、前年度に比べて 381,162 千円（△9.9%）減少した。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるといえる。本年度は 13.5%であり、前年度より 1.8 ポイント改善した。

② 債務負担行為の状況

表－7

(単位：千円)

区分	令和元年度						平成 30 年度		平成 29 年度	
	債務負担行為限度額	翌年度以降の支出予定額	左の財源内訳				債務負担行為限度額	翌年度以降の支出予定額	債務負担行為限度額	翌年度以降の支出予定額
			国・府支出金	市債	その他	一般財源				
物件の購入等に係るもの	1,963,955	1,371,253	209,555	1,021,200	8,100	132,398	688,342	583,383	625,486	124,877
債務保証又は損失補償	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,171,250	639,194	—	—	8,792	630,402	2,031,828	713,393	1,551,005	601,228
合計	3,135,205	2,010,447	209,555	1,021,200	16,892	762,800	2,720,170	1,296,776	2,176,491	726,105

表－7に示すとおり、本年度の債務負担行為限度額は、物件の購入等に係るものは 1,963,955 千円で、翌年度以降の支出予定額は 1,371,253 千円である。債務保証又は損失補償の債務負担行為限度額は計上されなかった。その他の債務負担行為限度額は 1,171,250 千円であり、翌年度以降の支出予定額は 639,194 千円となっている。

これを前年度と比較すると、物件の購入等に係るものの債務負担行為限度額は 1,275,613 千円増加した。また、翌年度以降の支出予定額も 787,870 千円増加している。債務保証又は損失補償の債務負担行為限度額はなかった。その他の債務負担行為限度額は 860,578 千円減少し、翌年度以降の支出予定額も 74,199 千円減少している。

一 般 会 計

1. 概 要

令和元年度一般会計歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳 入 40,053,036,026円

歳 出 39,692,675,120円

差 引 360,360,906円

表－1

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
予 算 現 額 A	41,827,364	41,673,843	153,521	0.4	
歳 入 決 算 額 B	40,053,036	39,130,245	922,791	2.4	
歳 出 決 算 額 C	39,692,675	39,066,393	626,282	1.6	
歳入歳出差引額 D (B－C)	360,361	63,852	296,509	464.4	
翌年度へ繰り越すべき財源 E	3,030	7,313	△ 4,283	△ 58.6	
実 質 収 支 額 F (D－E)	357,331	56,539	300,792	532.0	
前 年 度 実 質 収 支 額 G	56,539	59,771	△ 3,232	△ 5.4	
単 年 度 収 支 額 H (F－G)	300,792	△ 3,232	304,024	—	
予算執行率	歳入 B/A	95.8	93.9	1.9	—
	歳出 C/A	94.9	93.7	1.2	—

表－1に示すとおり、前年度に比べて歳入決算額は922,791千円(2.4%)増加し、歳出決算額は626,282千円(1.6%)増加した。翌年度に繰り越すべき財源は3,030千円であり、差引実質収支は357,331千円の黒字である。単年度収支は、本年度の実質収支額から前年度実質収支額56,539千円を差し引いた300,792千円の黒字である。

また、歳入歳出決算額の予算現額に対する執行割合は、歳入は95.8%で前年度に比べて1.9ポイント上昇し、歳出は94.9%で前年度に比べて1.2ポイント上昇した。

2. 歳 入

表－2

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	41,827,364	40,612,103	40,053,036	53,643	505,424
平成30年度	41,673,843	39,766,393	39,130,245	62,101	574,047
対前年度比較	153,521	845,710	922,791	△ 8,458	△ 68,623
増 減 率	0.4	2.1	2.4	△ 13.6	△ 12.0

本年度の決算額は40,053,036千円で、前年度に比べて922,791千円(2.4%)増加した。
 また、調定に対する割合は98.6%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇した。
 収入未済額は505,424千円で、前年度に比べて68,623千円(△12.0%)減少した。
 不納欠損額は53,643千円で、前年度に比べて8,458千円(△13.6%)減少した。

次に歳入決算額の款別内訳は表－3のとおりである。

表－3

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		増 減 額	増 減 率
		令和元年度	平成30年度		
1	市 税	12,652,210	12,635,153	17,057	0.1
2	地 方 譲 与 税	200,454	197,096	3,358	1.7
3	利 子 割 交 付 金	19,629	32,419	△ 12,790	△ 39.5
4	配 当 割 交 付 金	90,476	77,119	13,357	17.3
5	株式等譲渡所得割交付金	51,968	65,252	△ 13,284	△ 20.4
6	地方消費税交付金	1,779,099	1,865,279	△ 86,180	△ 4.6
7	自動車取得税交付金	57,067	106,696	△ 49,629	△ 46.5
8	環境性能割交付金	17,764	0	17,764	皆増
9	地方特例交付金	252,878	85,913	166,965	194.3
10	地 方 交 付 税	8,555,193	8,080,616	474,577	5.9
11	交通安全対策特別交付金	14,903	14,835	68	0.5
12	分担金及び負担金	194,703	304,567	△ 109,864	△ 36.1
13	使用料及び手数料	545,109	597,890	△ 52,781	△ 8.8
14	国 庫 支 出 金	8,445,292	8,439,397	5,895	0.1
15	府 支 出 金	3,103,935	2,900,389	203,546	7.0
16	財 産 収 入	46,594	53,182	△ 6,588	△ 12.4
17	寄 附 金	19,136	19,372	△ 236	△ 1.2
18	繰 入 金	460,010	126,523	333,487	263.6
19	諸 収 入	415,564	451,760	△ 36,196	△ 8.0
20	市 債	3,067,200	3,016,100	51,100	1.7
21	繰 越 金	63,852	60,687	3,165	5.2
合 計		40,053,036	39,130,245	922,791	2.4

前年度に比べて増加した主なものは、地方交付税 474,577 千円 (5.9%)、繰入金 333,487 千円 (263.6%)、府支出金 203,546 千円 (7.0%)、地方特例交付金 166,965 千円 (194.3%)、市債 51,100 千円 (1.7%)、環境性能割交付金 17,764 千円 (皆増) 等である。

一方、減少した主なものは、分担金及び負担金 109,864 千円 (△36.1%)、地方消費税交付金 86,180 千円 (△4.6%)、使用料及び手数料 52,781 千円 (△8.8%)、自動車取得税交付金 49,629 千円 (△46.5%)、諸収入 36,196 千円 (△8.0%) 等である。

次にこの決算額を自主財源と依存財源とに分類し、前年度と比較すれば表－4のとおりである。

表－４

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	
	令和元年度	平成 30 年度			
自主財源	市 税	12,652,210	12,635,153	17,057	0.1
	分担金及び負担金	194,703	304,567	△ 109,864	△ 36.1
	使用料及び手数料	545,109	597,890	△ 52,781	△ 8.8
	財 産 収 入	46,594	53,182	△ 6,588	△ 12.4
	寄 附 金	19,136	19,372	△ 236	△ 1.2
	繰 入 金	460,010	126,523	333,487	263.6
	諸 収 入	415,564	451,760	△ 36,196	△ 8.0
	繰 越 金	63,852	60,687	3,165	5.2
	小 計	(35.9) 14,397,178	(36.4) 14,249,134	148,044	1.0
依存財源	地 方 譲 与 税	200,454	197,096	3,358	1.7
	利子割交付金	19,629	32,419	△ 12,790	△ 39.5
	配当割交付金	90,476	77,119	13,357	17.3
	株式等譲渡所得割交付金	51,968	65,252	△ 13,284	△ 20.4
	地方消費税交付金	1,779,099	1,865,279	△ 86,180	△ 4.6
	自動車取得税交付金	57,067	106,696	△ 49,629	△ 46.5
	環境性能割交付金	17,764	0	17,764	皆増
	地方特例交付金	252,878	85,913	166,965	194.3
	地 方 交 付 税	8,555,193	8,080,616	474,577	5.9
	交通安全対策特別交付金	14,903	14,835	68	0.5
	国 庫 支 出 金	8,445,292	8,439,397	5,895	0.1
	府 支 出 金	3,103,935	2,900,389	203,546	7.0
	市 債	3,067,200	3,016,100	51,100	1.7
小 計	(64.1) 25,655,858	(63.6) 24,881,111	774,747	3.1	
合 計	(100.0) 40,053,036	(100.0) 39,130,245	922,791	2.4	

(注) () 内の数値は構成比を示す。

本年度の自主財源の決算額は 14,397,178 千円で、前年度に比べて 148,044 千円増加した。増加したものは、繰入金、市税、繰越金である。減少したものは、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入、財産収入、寄附金である。

依存財源の決算額は 25,655,858 千円で、前年度に比べて 774,747 千円増加した。増加したものは、地方交付税、府支出金、地方特例交付金、市債、環境性能割交付金、配当割交付金、国庫支出金、地方譲与税、交通安全対策特別交付金である。減少したものは、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、株式等譲渡所得割交付金、利子割交付金である。

この結果、自主財源の歳入に占める割合は前年度に比べて 0.5 ポイント低下して 35.9%となり、依存財源の割合は前年度に比べて 0.5 ポイント上昇して 64.1%となった。

以下各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

表－5

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	12,457,000	12,937,144	12,652,210	97.8	38,357	246,577
平成30年度	12,481,000	13,011,072	12,635,153	97.1	49,763	326,156
対前年度比較	△ 24,000	△ 73,928	17,057	0.7	△ 11,406	△ 79,579
増 減 率	△ 0.2	△ 0.6	0.1	－	△ 22.9	△ 24.4

本年度の決算額は12,652,210千円で、前年度に比べて17,057千円(0.1%)増加した。歳入決算額に占める市税の割合は31.6%で、前年度に比べて0.7ポイント低下した。

参考までに、最近8年間の市税の推移を示せば表－6のとおりである。

表－6

(単位：千円、%)

年 度	市税収入済額	対前年度比	歳入決算構成比
令和元年度	12,652,210	100.1	31.6
平成30年度	12,635,153	100.8	32.3
平成29年度	12,535,014	100.1	32.0
平成28年度	12,524,853	100.7	32.1
平成27年度	12,434,045	99.6	31.0
平成26年度	12,481,861	99.9	31.5
平成25年度	12,494,494	100.0	29.0
平成24年度	12,496,315	97.5	32.2

市税を税目別にみると表－7のとおりである。

表－7

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度			平成30年度		
		決算額	対調定 徴収率	対前年 度比	決算額	対調定 徴収率	対前年 度比
個人市民税	現年課税分	5,277,110	99.1	100.7	5,240,853	98.9	100.8
	滞納繰越分	54,350	37.8	97.7	55,655	34.1	82.8
	計	5,331,460	97.4	100.7	5,296,508	97.0	100.6
法人市民税	現年課税分	699,250	99.7	111.9	625,098	99.3	107.8
	滞納繰越分	23,607	71.4	467.8	5,046	14.5	296.8
	計	722,857	98.5	114.7	630,144	94.8	108.3
固定資産税	現年課税分	4,657,607	99.3	99.4	4,684,858	99.4	100.2
	滞納繰越分	44,073	36.9	37.0	119,148	51.1	116.4
	国有資産等所在市町村交付金	44,628	100.0	98.8	45,155	100.0	99.5
	計	4,746,308	97.8	97.9	4,849,161	97.2	100.6
軽自動車税	現年課税分	202,654	98.6	103.3	196,198	98.3	104.0
	滞納繰越分	3,171	57.3	96.4	3,288	54.1	88.3
	環境性能割	2,769	100.0	皆増	0	—	—
	計	208,594	98.8	104.6	199,486	97.0	103.7
たばこ税		614,317	100.0	99.4	617,917	100.0	99.2
入湯税		22,466	100.0	94.5	23,777	100.0	89.5
都市計画税	現年課税分	996,681	99.3	100.4	993,069	99.4	99.0
	滞納繰越分	9,527	37.3	38.0	25,091	51.0	118.0
	計	1,006,208	97.8	98.8	1,018,160	97.1	99.4
現年課税分合計		12,517,482	99.3	100.7	12,426,925	99.2	100.7
滞納繰越分合計		134,728	41.2	64.7	208,228	42.8	106.1
総 合 計		12,652,210	97.8	100.1	12,635,153	97.1	100.8

表－7で示すとおり、各区分の数値を前年度と比較してみると、固定資産税が102,853千円(△2.1%)、たばこ税が3,600千円(△0.6%)、入湯税が1,311千円(△5.5%)、都市計画税が11,952千円(△1.2%)、それぞれ減少し、個人市民税が34,952千円(0.7%)、法人市民税が92,713千円(14.7%)、軽自動車税が9,108千円(4.6%)、それぞれ増加した。

固定資産税(現年課税分)が減少した要因は、前年度は太陽光発電設備に対して賦課の強化(過去5年分)を実施したが、本年度は過年度課税分が減少したことによるものである。たばこ税が減少した要因は、喫煙人口の減少などにより販売本数が減少したことによるものである。入湯税が減少した要因は、温泉施設の利用(入浴)者が減少したことによるものである。都市計画税が減少した要因は、前年度の滞納対策の取り組みにより滞納繰越分の調定額が減少したことによる。

よるものである。

個人市民税（現年課税分）が増加した要因は、緩やかな景気の回復が続く中、給与収入における所得者数が増加するなど課税所得が増加したことによるものである。法人市民税（現年課税分）が増加した要因は、法人の収益が増加したことによるものである。

次に現年課税分と滞納繰越分を比較すると、現年課税分の決算額は 12,517,482 千円で、前年度に比べて 90,557 千円（0.7%）増加し、滞納繰越分の決算額は 134,728 千円で、前年度に比べて 73,500 千円（△35.3%）減少した。

現年課税分が市税の決算額に占める割合は 98.9%、滞納繰越分の割合は 1.1%である。

収入未済額は 246,577 千円で、前年度に比べて 79,579 千円（△24.4%）減少した。

調定に対する徴収率は現年課税分が 99.3%で前年度より 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分が 41.2%で前年度より 1.6 ポイント低下した。

次に、不納欠損処分の状況を示せば表－8のとおりである。

表－8

（単位：千円）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
地方税法第 18 条(時効)によるもの	4,800 (442 件)	5,483 (667 件)	7,518 (884 件)
うち、滞納処分の 執行停止済分	3,541 (260 件)	3,762 (451 件)	5,676 (664 件)
うち、純時効分	1,259 (182 件)	1,721 (216 件)	1,842 (220 件)
地方税法第 15 条の7(執行停止により3年 及び納付義務の即時消滅)によるもの	33,557 (1,584 件)	44,280 (2,319 件)	36,254 (2,617 件)
合 計	38,357 (2,026 件)	49,763 (2,986 件)	43,772 (3,501 件)

不納欠損件数は 2,026 件で、前年度に比べて 960 件（△32.2%）減少し、不納欠損額は 38,357 千円で、前年度に比べて 11,406 千円（22.9%）減少した。不納欠損額が減少した要因は、現年課税の滞納者に対して、納付勧奨や滞納処分を行ったことにより、滞納繰越そのものが減少したことによるものである。

特に、地方税法第 18 条（時効）によるもののうち、全体から執行停止済分を除いた、いわゆる純時効分が着実に減少している要因は、滞納者についての実態や状況を早期に把握し、滞納処分や執行停止の事務を適切に進められたことによるものである。

税目別の不納欠損額は表－9のとおりである。

表－9

(単位：円、%)

税目	不納欠損額	件数	構成割合
個人市民税	16,443,526	1,046	42.9
法人市民税	1,401,297	27	3.7
固定資産税・都市計画税	19,768,411	695	51.5
軽自動車税	743,500	258	1.9
合計	38,356,734	2,026	100.0

本年度は、固定資産税、たばこ税、入湯税及び都市計画税の収入額が減少したものの、個人市民税、法人市民税及び軽自動車税の収入額が増加したことにより、市税全体の決算額は、17,057千円(0.1%)の増加となっている。雇用・所得環境の改善が続き、景気の緩やかな回復が期待され、本年度は収入額が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きはかなり厳しい状況となっている。市税は市の財源の根幹をなすものであり、その重要性は地方分権の進展とともにますます高まってくると考えられる。税の公正・公平性を確保するためにも、適正な課税と徴収率の向上に引き続き取り組まれるとともに、不納欠損処分については、今後とも、より慎重かつ厳正に対処されたい。

第2款 地方譲与税

表-10

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和元年度	201,500	200,454	200,454	100.0
平成30年度	199,000	197,096	197,096	100.0
対前年度比較	2,500	3,358	3,358	0.0
増 減 率	1.3	1.7	1.7	—

本年度の決算額は200,454千円で前年度に比べて3,358千円(1.7%)増加した。

収入済額の内訳(構成比率)は、地方揮発油譲与税50,509千円(25.2%)、自動車重量譲与税145,460千円(72.6%)、森林環境譲与税4,485千円(2.2%)である。

第3款 利子割交付金

表-11

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和元年度	24,000	19,629	19,629	100.0
平成30年度	27,000	32,419	32,419	100.0
対前年度比較	△3,000	△12,790	△12,790	0.0
増 減 率	△11.1	△39.5	△39.5	—

本年度の決算額は19,629千円で、前年度に比べて12,790千円(△39.5%)減少した。

その要因は、定期預金利率の低下等の影響により、府に収入された利子割額が減少したことに伴い、利子割交付金が減少したものである。

第4款 配当割交付金

表-12

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和元年度	88,000	90,476	90,476	100.0
平成30年度	88,000	77,119	77,119	100.0
対前年度比較	0	13,357	13,357	0.0
増 減 率	0.0	17.3	17.3	—

本年度の決算額は90,476千円で、前年度に比べて13,357千円(17.3%)増加した。

その要因は、株式会社などから受ける配当額の増加の影響により、府に収入された配当割額も増加し、それに伴い配当割交付金も増加したものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表-13

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和元年度	85,000	51,968	51,968	100.0
平成30年度	100,000	65,252	65,252	100.0
対前年度比較	△ 15,000	△ 13,284	△ 13,284	0.0
増 減 率	△ 15.0	△ 20.4	△ 20.4	—

本年度の決算額は51,968千円で、前年度に比べて13,284千円(△20.4%)減少した。

その要因は、府に収入された株式等譲渡所得割額が減少したことに伴い、株式等譲渡所得割交付金が減少したものである。

第6款 地方消費税交付金

表-14

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和元年度	1,876,000	1,779,099	1,779,099	100.0
平成30年度	1,848,000	1,865,279	1,865,279	100.0
対前年度比較	28,000	△ 86,180	△ 86,180	0.0
増 減 率	1.5	△ 4.6	△ 4.6	—

本年度の決算額は1,779,099千円で、前年度に比べて86,180千円(△4.6%)減少した。

第7款 自動車取得税交付金

表-15

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和元年度	46,000	57,067	57,067	100.0
平成30年度	92,000	106,696	106,696	100.0
対前年度比較	△ 46,000	△ 49,629	△ 49,629	0.0
増 減 率	△ 50.0	△ 46.5	△ 46.5	—

本年度の決算額は57,067千円で、前年度に比べて49,629千円(△46.5%)減少した。
その要因は、自動車取得税が令和元年10月1日に廃止されたことによるものである。

第8款 環境性能割交付金

表-16

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和元年度	19,000	17,764	17,764	100.0
平成30年度	0	0	0	—
対前年度比較	19,000	17,764	17,764	100.0
増 減 率	—	—	—	—

本年度の決算額は前年度に比べて17,764千円皆増した。

その要因は、自動車税・軽自動車税環境性能割が令和元年10月1日に新設されたことによるものである。

第9款 地方特例交付金

表-17

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和元年度	287,549	252,878	252,878	100.0
平成30年度	85,913	85,913	85,913	100.0
対前年度比較	201,636	166,965	166,965	0.0
増 減 率	234.7	194.3	194.3	—

本年度の決算額は252,878千円で、前年度に比べて166,965千円(194.3%)増加した。

その要因は、消費税引き上げ(令和元年10月1日から)に伴う自動車税環境性能割等の臨時的軽減に対して減収補填されたこと及び子ども・子育て支援臨時交付金が新たに交付されたことによるものである。

第10款 地方交付税

表-18

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和元年度	7,963,540	8,555,193	8,555,193	100.0
平成30年度	7,701,298	8,080,616	8,080,616	100.0
対前年度比較	262,242	474,577	474,577	0.0
増 減 率	3.4	5.9	5.9	—

本年度の決算額は8,555,193千円で、前年度に比べて474,577千円（5.9%）増加した。

過去3年間の推移を示せば、表-19のとおりである。

表-19

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
需 要 額	基準財政需要額算出額	19,107,514	1.1	18,899,347	0.1	18,888,861	0.0
	錯誤による増減額	△ 8,100	—	△ 319,242	—	△ 317,760	—
	計	19,099,414	2.8	18,580,105	0.0	18,571,101	△ 1.7
収 入 額	基準財政収入額算出額	10,717,381	0.1	10,707,859	△ 1.3	10,844,929	△ 0.7
	錯誤による増減額	0	—	△ 2,324	—	0	—
	計	10,717,381	0.1	10,705,535	△ 1.3	10,844,929	△ 0.6
交 付 基 準 額		8,382,033	6.4	7,874,570	1.9	7,726,172	△ 3.2
調 整 額		16,821	—	0	—	14,650	—
普 通 交 付 税		8,365,212	6.2	7,874,570	2.1	7,711,522	△ 3.2
特 別 交 付 税		189,981	△7.8	206,046	2.2	201,558	△ 10.2
地 方 交 付 税 合 計		8,555,193	5.9	8,080,616	2.1	7,913,080	△ 3.4

表-19 に示すとおり、基準財政需要額は 19,099,414 千円という算定結果となっており、前年度に比べて 519,309 千円 (2.8%) 増加した。その要因は、公債費に関する算定経費が 16,268 千円 (△0.7%)、包括算定経費が 42,274 千円 (△2.2%) 減少したものの、個別算定経費 (公債費を除く) が 21,815 千円 (0.1%)、錯誤措置額が 311,142 千円 (—%) 縮小し、算定時に差引かれる臨時財政対策債振替相当額が 244,894 千円 (△17.0%) 減少したことによるものである。

基準財政収入額は 10,717,381 千円という算定結果となっており、前年度に比べて 11,846 千円 (0.1%) 増加した。その要因は、固定資産税が 64,445 千円 (△1.9%)、地方消費税交付金が 33,217 千円 (△2.1%)、自動車取得税交付金が 28,031 千円 (△44.3%)、株式等譲渡所得割交付金が 2,531 千円 (△3.7%)、交通安全対策特別交付金が 1,505 千円 (△8.4%)、地方揮発油譲与税 854 千円 (△1.6%)、自動車重量譲与税が 532 千円 (△0.4%)、それぞれ減少したものの、市民税が 90,059 千円 (2.0%)、環境性能割交付金が 12,457 千円 (皆増)、市町村たばこ税が 6,463 千円 (1.4%)、森林環境譲与税が 4,485 千円 (皆増)、軽自動車税が 4,281 千円 (2.8%)、配当割交付金が 4,070 千円 (6.0%)、利子割交付金が 2,078 千円 (11.0%)、軽自動車税環境性能割 1,718 千円 (皆増)、それぞれ増加したことによるものである。

普通交付税は 8,365,212 千円で、前年度に比べて 490,642 千円 (6.2%) 増加した。また、特別交付税は 189,981 千円で、前年度に比べて 16,065 千円 (△7.8%) 減少した。

第11款 交通安全対策特別交付金

表-20

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和元年度	14,000	14,903	14,903	100.0
平成30年度	15,000	14,835	14,835	100.0
対前年度比較	△ 1,000	68	68	0.0
増 減 率	△ 6.7	0.5	0.5	—

本年度の決算額は14,903千円で、前年度に比べて68千円(0.5%)増加した。

第12款 分担金及び負担金

表-21

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	194,592	204,496	194,703	95.2	197	9,596
平成30年度	303,421	316,943	304,567	96.1	609	11,767
対前年度比較	△ 108,829	△ 112,447	△ 109,864	△ 0.9	△ 412	△ 2,171
増 減 率	△ 35.9	△ 35.5	△ 36.1	—	△ 67.7	△ 18.4

本年度の決算額は194,703千円で、前年度に比べて109,864千円(△36.1%)減少した。

収入未済額は9,596千円で、前年度に比べて2,171千円(△18.4%)減少し、不納欠損額も197千円で、前年度に比べて412千円(△67.7%)減少した。収入未済額及び不納欠損額は、全額、民生費負担金である。

分担金及び負担金の目別の内訳は表-22のとおりである。

表-22

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度		
民 生 費 負 担 金	179,337	288,781	△ 109,444	△ 37.9
教 育 費 負 担 金	3,179	3,256	△ 77	△ 2.4
衛 生 費 負 担 金	12,187	11,709	478	4.1
農 林 水 産 業 費 分 担 金	0	821	△ 821	皆減

民生費負担金が前年度に比べて109,444千円(△37.9%)減少した要因は、令和元年10月から、3歳から5歳までの幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことによる利用者負担額の減少したこと及び民間保育園2園が令和元年度から認定こども園に移行し、施設による費用徴収方式に変更したことによるものである。

民生費負担金の収入率は、前年度に比べると社会福祉費負担金は89.7%で1.9ポイント低下し、児童福祉費負担金は94.9%で1.1ポイント低下している。今後も、受益者負担の原則及び公平性の確保から、なお一層の徴収努力を望むものである。

衛生費分担金が前年度に比べて478千円(4.1%)増加した要因は、南河内北部広域小児急病診療事業負担金が前年度に比べて増加したことによるものである。

農林水産業費分担金が前年度に比べて821千円皆減した要因は、大阪府による2か年度府営土地改良事業(はりま井堰改修工事)が前年度で終了したことによるものである。

第13款 使用料及び手数料

表-23

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	562,937	565,336	545,109	96.4	130	20,097
平成30年度	622,985	620,754	597,890	96.3	350	22,514
対前年度比較	△ 60,048	△ 55,418	△ 52,781	0.1	△ 220	△ 2,417
増 減 率	△ 9.6	△ 8.9	△ 8.8	—	△ 62.9	△ 10.7

本年度の決算額は545,109千円で、前年度に比べて52,781千円(△8.8%)減少した。

収入未済額は20,097千円で、前年度に比べて2,417千円(△10.7%)減少した。

収入未済額の内訳は、住宅使用料1,494千円、共益費1,182千円、駐車場使用料(市営住宅)6,158千円、駐車場使用料(古市駅西駐車場)148千円、幼稚園使用料254千円、留守家庭児童会使用料1,033千円、市立保育園使用料9,469千円、認定こども園使用料250千円、自動販売機等設置使用料109千円である。

使用料は491,033千円で、前年度に比べて50,805千円(△9.4%)減少した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
施設目的外使用料 (総合スポーツセンター)	35,513	30,960	4,553	14.7
施設目的外使用料(学校園)	4,074	4,816	△742	△15.4
休日急病診療所診療収入	16,812	19,735	△2,923	△14.8
駐車場使用料(古市駅西駐車場)	10,063	11,085	△1,022	△9.2
駐車場使用料(高鷲駐車場)	1,650	1,110	540	48.6
幼稚園使用料	15,499	35,509	△20,010	△56.4
留守家庭児童会使用料	47,463	44,636	2,827	6.3
児童福祉施設使用料(市立保育園使用料)	75,690	106,242	△30,552	△28.8
認定こども園使用料	10,798	13,561	△2,763	△20.4

施設目的外使用料(総合スポーツセンター)が前年度に比べて4,553千円(14.7%)増加した要因は、令和2年4月分から使用場所の増床を行ったことによるものである。

施設目的外使用料(学校園)が前年度に比べて742千円(△15.4%)減少した主な要因は、年間延べ駐車台数が減少したことによるものである。

休日急病診療所診療収入が前年度に比べて2,923千円(△14.8%)減少した要因は、新型コロナウイルス感染症等の影響により受診患者数が減少したことによるものである。

駐車場使用料(古市駅西駐車場)が前年度に比べて1,022千円(△9.2%)減少した要因は、前年度は近鉄古市駅列車区内(駅舎)工事が行われ、関係者等の駐車が一時的に増加したが、本年度にはなかったことによるものである。

駐車場使用料(高鷲駐車場)が前年度に比べて540千円(48.6%)増加した要因は、駐車場使用の契約者が増加したことによるものである。

幼稚園使用料が前年度に比べて20,010千円(△56.4%)減少した要因は、令和元年10月から、3歳から5歳までの幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことによるものである。

留守家庭児童会使用料が前年度に比べて 2,827 千円 (6.3%) 増加した要因は、利用者が増加したことによるものである。

児童福祉施設使用料 (市立保育園使用料) が前年度に比べて 30,552 千円 (△28.8%) 減少した要因は、令和元年 10 月から、3 歳から 5 歳までの幼児教育・保育の無償化制度が開始されたこと及び本年度における市立保育園の 0 歳児から 2 歳児の延べ児童数も前年度と比べて減少したことによるものである。

認定こども園使用料が前年度に比べて 2,763 千円 (△20.4%) 減少した要因は、令和元年 10 月から、3 歳から 5 歳までの幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことによるものである。

手数料は 54,076 千円で、前年度に比べて 1,976 千円 (△3.5%) 減少した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成 30 年度		
市民課関係手数料	26,419	27,484	△ 1,065	△ 3.9
支所関係手数料	5,054	5,466	△ 412	△ 7.5
塵芥収集手数料	7,220	8,528	△ 1,308	△ 15.3
建築確認等申請手数料	84	866	△ 782	△ 90.3
開発許可等手数料	3,694	4,657	△ 963	△ 20.7

市民課関係手数料が前年度に比べて 1,065 千円 (△3.9%)、支所関係手数料が前年度に比べて 412 千円 (△7.5%)、それぞれ減少した要因は、マイナンバーによる情報連携が図られたことにより、税証明の発行が減少していること等によるものである。

塵芥収集手数料が前年度に比べて 1,308 千円 (△15.3%) 減少した要因は、前年度は府営古市住宅世帯の仮移転等に伴い、引越しゴミ等の臨時回収量が増加したが、本年度はなかったことによるものである。

建築確認等申請手数料が前年度に比べて 782 千円 (△90.3%) 減少した要因は、前年度には大阪府営古市住宅 3 棟分の完了検査があり増加したが、本年度はなかったことによるものである。

開発許可等手数料が前年度に比べて 963 千円 (△20.7%) 減少した要因は、本年度は申請件数が増加したものの、大規模開発がなかったことによるものである。

第14款 国庫支出金

表-24

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和元年度	8,761,230	8,445,292	8,445,292	100.0
平成30年度	8,691,409	8,439,397	8,439,397	100.0
対前年度比較	69,821	5,895	5,895	0.0
増 減 率	0.8	0.1	0.1	—

本年度の決算額は8,445,292千円で、前年度に比べて5,895千円(0.1%)増加した。

過去3年間の推移を示せば表-25のとおりである。

表-25

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
国庫負担金		7,654,288	7,558,319	7,379,818
内 訳	民生費国庫負担金	7,577,664	7,527,047	7,361,876
	教育費国庫負担金	76,624	31,272	17,942
国庫補助金		723,649	851,511	919,666
内 訳	民生費国庫補助金	246,391	354,816	712,369
	土木費国庫補助金	46,953	35,087	34,375
	教育費国庫補助金	266,919	427,369	150,631
	消防費国庫補助金	165	0	0
	衛生費国庫補助金	7,931	2,909	206
	総務費国庫補助金	46,948	31,330	22,085
	商工費国庫補助金	108,342	0	0
国庫委託金		67,355	29,567	67,253
内 訳	民生費国庫委託金	28,271	29,086	32,056
	総務費国庫委託金	39,084	481	35,197
合 計		8,445,292	8,439,397	8,366,737

国庫負担金は7,654,288千円で、前年度に比べて95,969千円（1.3%）増加した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
特別障害者手当費等負担金	43,298	46,474	△ 3,176	△ 6.8
障害者自立支援給付費等負担金	1,179,378	1,117,084	62,294	5.6
障害者医療費負担金	100,825	114,343	△ 13,518	△ 11.8
障害児入所給付費等負担金	328,161	264,069	64,092	24.3
子どものための教育・保育給付費負担金（児童福祉費負担金）	582,287	542,886	39,401	7.3
入所施設措置費負担金	4,934	7,426	△ 2,492	△ 33.6
生活保護費負担金	3,758,081	3,903,826	△ 145,745	△ 3.7
児童扶養手当負担金	252,748	204,140	48,608	23.8
児童手当負担金	1,119,158	1,160,544	△ 41,386	△ 3.6
子どものための教育・保育給付費負担金（教育振興費負担金）	40,517	29,046	11,471	39.5

特別障害者手当費等負担金が前年度に比べて3,176千円（△6.8%）減少した要因は、対象経費にかかる受給者数が減少したことによるものである。

障害者自立支援給付費等負担金が前年度に比べて62,294千円（5.6%）増加した要因は、対象経費が増加したことによるものである。

障害者医療費負担金が前年度に比べて13,518千円（△11.8%）減少した要因は、対象経費が減少したことによるものである。

障害児入所給付費等負担金が前年度に比べて64,092千円（24.3%）増加した要因は、対象経費が増加したことによるものである。

子どものための教育・保育給付費負担金（児童福祉費負担金）が前年度に比べて39,401千円（7.3%）増加した要因は、保育施設を運営する国の費用基準（公定価格）が改定されたこと及び本年度中に認可保育園が1園追加されたことによるものである。

生活保護費負担金が前年度に比べて145,745千円（△3.7%）減少した主な要因は、平成30年10月からの生活保護基準の見直し及び被保護者数の減少により、生活扶助費及び医療扶助費が減少したことによるものである。

児童扶養手当負担金が前年度に比べ48,608千円（23.8%）増加した要因は、本年度は支払い月の変更により調整され15か月分の支払いとなったことによるものである。

児童手当負担金が前年度に比べ41,386千円（△3.6%）減少した要因は、支給対象児童数が前年度に比べて減少したことによるものである。

子どものための教育・保育給付費負担金（教育振興費負担金）が 11,471 千円（39.5%）増加した主な要因は、民間保育園 2 園が認可こども園に移行されたことにより、対象児童数が増加したことによるものである。

生活保護世帯及び生活保護人数は表-26 のとおりである。

表-26

区 分	世 帯	人 数
令和元年度（2年3月31日現在）	2,189	3,058
平成30年度（31年3月31日現在）	2,187	3,146
差 引	2	△ 88

国庫補助金は 723,649 千円で、前年度に比べて 127,862 千円（△15.0%）減少した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
母子家庭等総合支援事業費補助金	18,568	10,027	8,541	85.2
地域生活支援事業補助金	79,476	83,616	△ 4,140	△ 5.0
障害者自立支援給付等支払システム改修事業補助金	6,201	3,025	3,176	105.0
子ども・子育て支援交付金 (児童福祉費補助金)	53,508	43,544	9,964	22.9
保育所等整備交付金	23,567	189,261	△ 165,694	△ 87.5
地域居住機能再生推進事業補助金	16,387	2,000	14,387	719.4
学校施設環境改善交付金(小学校費補助金)	11,123	75,165	△ 64,042	△ 85.2
学校施設環境改善交付金(中学校費補助金)	0	12,146	△ 12,146	皆減
子ども・子育て支援交付金 (社会教育費補助金)	59,458	43,868	15,590	35.5
史跡峯ヶ塚古墳保存整備事業費補助金	889	7,238	△ 6,349	△ 87.7
墓山古墳買収事業補助金	123,140	0	123,140	皆増
個人番号カード交付事業費補助金	14,933	8,488	6,445	75.9
個人番号カード交付事務費補助金	9,823	5,742	4,081	71.1
プレミアム付商品券事務費補助金	65,100	0	65,100	皆増
プレミアム付商品券事業費補助金	43,242	0	43,242	皆増

母子家庭等総合支援事業費補助金が前年度に比べて8,541千円(85.2%)増加した要因は、児童扶養手当システム改修事業分及び未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金システム整備事業分が新たに補助金として追加となったことによるものである。

地域生活支援事業補助金が前年度に比べて4,140千円(△5.0%)減少した要因は、対象事業の前年度実績(支出額)が減少したことによるものである。

障害者自立支援給付等支払システム改修事業補助金が前年度に比べて3,176千円(105.0%)増加した要因は、消費税率の引き上げに伴うシステムの改修及び就学前障害児の児童発達支援等の利用者負担額無償化に伴うシステム改修にかかる経費分が増加したことによるものである。

子ども・子育て支援交付金(児童福祉費補助金)が前年度に比べて9,964千円(22.9%)増加した要因は、病児保育事業(体調不良児対応型：公立保育園及びこども未来館たかわし分)、実費徴収に係る補足給付事業を新たに交付申請したこと及び補助基準額が改定されたことによるものである。

保育所等整備交付金が前年度に比べて165,694千円(△87.5%)減少した要因は、複数年度で実施している民間保育施設における保育所等整備事業の工事進捗割合が、本年度減少したことによるものである。

地域居住機能再生推進事業補助金が前年度に比べて 14,387 千円 (719.4%) 増加した要因は、「羽曳野市営住宅等長寿命化計画改定及び集約建替基本計画策定業務」分は本年度皆減したものの、「羽曳野市営住宅集約建替えに伴う市営向野東住宅 2・3 号棟解体工事設計業務」及び「市営向野東住宅 2・3 号棟解体工事及び市営向野住宅集約建替工事基本・実施設計業務」を実施したことによるものである。

学校施設環境改善交付金 (小学校費補助金) が前年度に比べて 64,042 千円 (△85.2%) 減少した要因は、前年度はエアコン設置事業 7 校 (古市小・駒ヶ谷小・高鷲小・羽曳が丘小・高鷲南小・埴生南小・西浦東小) を実施したが、本年度は非構造部材耐震化事業 2 校 (高鷲小・埴生南小) を実施したことによるものである。

学校施設環境改善交付金 (中学校費補助金) が前年度に比べて 12,146 千円皆減した要因は、前年度は非構造部材耐震化事業として 2 校 (高鷲中・峰塚中) を実施したが、本年度にはなかったことによるものである。

子ども・子育て支援交付金 (社会教育費補助金) が 15,590 千円 (35.5%) 増加した主要因は、入会児童数の増加を見込み、学童教室クラスの増設に伴う施設整備等を実施したことによるものである。

史跡峯ヶ塚古墳保存整備事業費補助金が前年度に比べて 6,349 千円 (△87.7%) 減少した要因は、前年度は「峯ヶ塚古墳墳丘裾部修復工事」を実施したが、本年度はなかったことによるものである。

墓山古墳買取事業補助金が前年度に比べて 123,140 千円皆増した要因は、臨時事業として墓山古墳買取事業を実施したことによるものである。

個人番号カード交付事業費補助金が前年度に比べて 6,445 千円 (75.9%) 増加した要因は、対象事業費が増加したことによるものである。

個人番号カード交付事務費補助金が前年度に比べて 4,081 千円 (71.1%) 増加した要因は、国が定める補助金の交付基準額が増加したことによるものである。

プレミアム付商品券事務費補助金が前年度に比べて 65,100 千円、プレミアム付商品券事業費補助金が前年度に比べて 43,242 千円それぞれ皆増した要因は、本年度にプレミアム付商品券事業を実施したことによるものである。

国庫委託金は 67,355 千円で、前年度に比べ 37,788 千円 (127.8%) 増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
基礎年金等事務取扱費交付金	27,667	28,509	△ 842	△ 3.0
参議院議員通常選挙費委託金	38,601	0	38,601	皆増

第15款 府支出金

表-27

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和元年度	3,227,579	3,103,935	3,103,935	100.0
平成30年度	3,013,135	2,900,389	2,900,389	100.0
対前年度比較	214,444	203,546	203,546	0.0
増 減 率	7.1	7.0	7.0	—

本年度の決算額は3,103,935千円で、前年度に比べて203,546千円(7.0%)増加した。

過去3年間の推移を示せば表-28のとおりである。

表-28

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
府負担金	2,167,786	2,086,067	2,000,667
府補助金	724,200	610,895	648,853
府委託金	211,949	203,427	197,302
合 計	3,103,935	2,900,389	2,846,822

府負担金は2,167,786千円で、前年度に比べて81,719千円(3.9%)増加している。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
障害児通所給付費等負担金	163,688	132,148	31,540	23.9
育成医療給付費負担金	354	4,316	△3,962	△91.8
障害者自立支援給付費等負担金	596,700	566,691	30,009	5.3
障害者医療費負担金	46,551	50,996	△4,445	△8.7
入所施設措置費負担金	2,467	3,713	△1,246	△33.6
生活保護費負担金	82,083	89,575	△7,492	△8.4
保険基盤安定負担金 (国民健康保険費負担金)	483,320	473,561	9,759	2.1
保険基盤安定負担金 (後期高齢者医療費負担金)	232,175	226,423	5,752	2.5
児童手当負担金	250,328	259,279	△8,951	△3.5
低所得者保険料軽減負担金	23,769	6,700	17,069	254.8

障害児通所給付費等負担金が前年度に比べて31,540千円(23.9%)増加した要因は、放課後等デイサービス及び児童発達支援の給付費が増加したことによるものである。

育成医療給付費負担金が前年度に比べて3,962千円(△91.8%)減少した要因は、前年度は健康保険に加入していない世帯の医療費を全額負担したが、本年度にはなかったことによるものである。

障害者自立支援給付費等負担金が前年度に比べて30,009千円(5.3%)増加した要因は、対象経費が増加したことによるものである。

障害者医療費負担金が前年度に比べて4,445千円(△8.7%)減少した要因は、腎臓機能障害の入院外にかかる給付費が減少したことによるものである。

入所施設措置費負担金が前年度に比べて1,246千円(△33.6%)減少した要因は、年度途中で退所した世帯があったことによるものである。

生活保護費負担金が前年度に比べて7,492千円(△8.4%)減少した要因は、交付確定時の費用見込額が減少したことによるものである。

保険基盤安定負担金(国民健康保険費負担金)が前年度に比べて9,759千円(2.1%)増加した要因は、軽減対象者数は減少したものの、平均保険料算定額が上がったことに伴い、「保険者支援分」及び「保険料軽減分」の軽減対象となる基準額合計が上がったことによるものである。

保険基盤安定負担金(後期高齢者医療費負担金)が前年度に比べて5,752千円(2.5%)増加した要因は、保険料の軽減対象となる低所得者数が増加したことによるものである。

児童手当負担金が前年度に比べて8,951千円(△3.5%)減少した要因は、支給対象児童数が減少したことによるものである。

低所得者保険料軽減負担金が前年度に比べて17,069千円(254.8%)増加した要因は、消

費税率の引き上げに合わせて軽減が強化され、対象が第1段階のみだったものが第1段階から第3段階へ広げられたことによるものである。

府補助金は724,200千円で、前年度に比べて113,305千円(18.5%)増加している。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
民生費				
重度障害者医療費助成事業費補助金	128,736	99,333	29,403	29.6
総合相談事業交付金	4,996	3,996	1,000	25.0
地域生活支援事業補助金	39,737	41,807	△2,070	△5.0
重度訪問介護等利用促進支援事業費補助金	0	5,020	△5,020	皆減
老人医療費助成事業費補助金	11,227	51,280	△40,053	△78.1
安心こども基金特別対策事業費補助金	145,350	10,041	135,309	1,347.6
養育医療費助成事業費補助金	4,545	12,523	△7,978	△63.7
子ども・子育て支援交付金	50,108	40,303	9,805	24.3
社会福祉施設等災害復旧費補助金	1,088	0	1,088	皆増
衛生費				
子ども・子育て支援交付金	1,104	490	614	125.3
農林水産業費				
土地改良事業補助金	0	7,960	△7,960	皆減
農業次世代人材投資資金	8,250	9,750	△1,500	△15.4
被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	2,817	76	2,741	3,606.6
教育費				
子ども・子育て支援交付金	53,848	37,011	16,837	45.5
子どもの貧困緊急対策事業費補助金	2,574	1,111	1,463	131.7
認定こども園施設整備費補助金	1,091	19,412	△18,321	△94.4
大阪府市町村振興補助金	9,357	11,000	△1,643	△14.9
総務費				
Osaka Free Wi-Fi 設置促進事業補助金	0	1,251	△1,251	皆減
大阪府市町村観光振興支援事業補助金	1,046	2,327	△1,281	△55.0
大阪ストーリープロジェクト事業補助金	0	2,776	△2,776	皆減
商工費				
大阪府市町村観光振興支援事業補助金	0	993	△993	皆減

民生費の重度障害者医療費助成事業費補助金が前年度に比べて 29,403 千円 (29.6%) 増加した要因は、福祉医療費助成制度の再構築に伴い、老人医療の対象であった者のうち約 75% にあたる約 1,200 人が、平成 30 年 8 月診療分から重度障害者医療に移行したことによるものである。

総合相談事業交付金が前年度に比べて 1,000 千円 (25.0%) 増加した要因は、相談件数が増加したことによるものである。

地域生活支援事業補助金が前年度に比べて 2,070 千円 (△5.0%) 減少した要因は、対象事業の前年度実績 (支出額) が減少したことによるものである。

重度訪問介護等利用促進支援事業費補助金が前年度に比べて 5,020 千円皆減した要因は、障害者自立支援給付費のうち訪問系サービスの基準超過額がマイナスとなり補助対象にならなかったことによるものである。

老人医療費助成事業費補助金が前年度に比べて 40,053 千円 (△78.1%) 減少した要因は、福祉医療費助成制度の再構築に伴い、老人医療の対象であった者のうち約 75% にあたる約 1,200 人が、平成 30 年 8 月診療分から重度障害者医療に移行したことによるものである。

安心こども基金特別対策事業費補助金が前年度に比べて 135,309 千円 (1,347.6%) 増加した要因は、対象事業が複数年度で実施しており、本年度において工事の進捗割合が増加したことによるものである。

養育医療費助成事業費補助金が前年度に比べて 7,978 千円 (△63.7%) 減少した要因は、補助金の対象となる医療費等が減少したことによるものである。

子ども・子育て支援交付金が前年度に比べて 9,805 千円 (24.3%) 増加した要因は、病児保育事業 (体調不良児対応型：公立保育園及びこども未来館たかわし分)、実費徴収に係る補足給付を行う事業を新たに交付申請したこと及び補助基準額が改定されたことによるものである。

社会福祉施設等災害復旧費補助金が前年度に比べて 1,088 千円皆増した要因は、はびきの保育園園舎屋根復旧工事の前年度予算を繰越し、本年度で執行したことによるものである。

衛生費の子ども・子育て支援交付金が前年度に比べて 614 千円 (125.3%) 増加した要因は、対象事業費が増加したことによるものである。

農林水産業費の土地改良事業補助金が前年度に比べて 7,960 千円皆減した要因は、前年度の補助対象であった、ため池ハザードマップ作成が終了したことによるものである。

農業次世代人材投資資金が前年度に比べて 1,500 千円 (△15.4%) 減少した要因は、就農者に対する交付額が減少したことによるものである。

被災農業者向け経営体育成支援事業補助金が前年度に比べて 2,741 千円 (3,606.6%) 増加した要因は、前年度の台風 21 号による補助金事業の継続に伴い、増加したことによるものである。

教育費の子ども・子育て支援交付金が前年度に比べて 16,837 千円 (45.5%) 増加した要因

は、入会児童数の増加を見込み、学童教室3クラスの増設に伴う施設整備等を実施したことによるものである。

子どもの貧困緊急対策事業費補助金が前年度に比べて1,463千円(131.7%)増加した要因は、新たに臨床心理士による教育相談充実事業分が増加したことによるものである。

認定こども園施設整備費補助金が前年度に比べて18,321千円(△94.4%)減少した要因は、対象事業が複数年度で実施しており、本年度において工事の進捗割合が減少したことによるものである。

大阪府市町村振興補助金が前年度に比べて1,643千円(△14.9%)減少した要因は、市税コールセンター運営事業及び中学校給食調理等委託事業に対する経費への充当が、前年度に比べて減少したことによるものである。

総務費のOsaka Free Wi-Fi設置促進事業補助金が前年度に比べて1,251千円皆減した要因は、前年度は市役所庁舎(市民ギャラリー周辺)にWi-Fi環境の整備を実施したものの、本年度は補助対象事業を実施しなかったことによるものである。

大阪府市町村観光振興支援事業補助金が前年度に比べて1,281千円(△55.0%)減少した要因は、前年度は説明看板などの多言語化及び応神天皇陵古墳拝所周辺への駐輪場の設置など補助対象事業を実施したものの、本年度は多言語化事業のみ実施したことによるものである。

大阪ストーリープロジェクト事業補助金が前年度に比べて2,776千円皆減した要因は、前年度は補助対象である幹線道路への車両用及び歩行者用の誘導看板の設置をしたが、本年度は補助対象事業を実施しなかったことによるものである。

商工費の大阪府市町村観光振興支援事業補助金が前年度に比べて993千円皆減した要因は、前年度は多言語観光案内板等の設置等整備を行う事業を実施したが、本年度は補助対象事業を実施しなかったことによるものである。

府委託金は 211,949 千円で、前年度に比べて 8,522 千円（4.2%）増加している。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成 30 年度		
総務費				
個人府民税徴収取扱費委託金	168,890	167,582	1,308	0.8
住宅・土地統計調査委託金	0	4,856	△ 4,856	皆減
農業センサス調査委託金	1,221	0	1,221	皆増
全国消費実態調査委託金	1,075	0	1,075	皆増
経済センサス基礎調査委託金	862	0	862	皆増
大阪府知事選挙費委託金	13,524	8,571	4,953	57.8
大阪府議会議員一般選挙費委託金	10,500	7,945	2,555	32.2
民生費				
障害者福祉施策事務交付金	4,912	4,412	500	11.3
移譲事務に係る交付金	764	1,185	△ 421	△ 35.5
土木費				
移譲事務に係る交付金	655	910	△ 255	△ 28.0

第16款 財産収入

表-29

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和元年度	112,658	46,594	46,594	100.0
平成30年度	92,049	53,182	53,182	100.0
対前年度比較	20,609	△ 6,588	△ 6,588	0.0
増 減 率	22.4	△ 12.4	△ 12.4	—

本年度の決算額は46,594千円で、前年度に比べて6,588千円(△12.4%)減少した。

各項目別の内訳は表-30のとおりである。

表-30

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	
	令和元年度	平成30年度			
財産運用収入	16,307	17,870	△ 1,563	△ 8.7	
内 訳	財産貸付収入	15,450	15,654	△ 204	△ 1.3
	利子及び運用利益金	857	2,216	△ 1,359	△ 61.3
財産売払収入	30,287	35,312	△ 5,025	△ 14.2	
内 訳	財産売却収入	30,287	35,312	△ 5,025	△ 14.2
合 計	46,594	53,182	△ 6,588	△ 12.4	

財産運用収入のうち、財産貸付収入は前年度に比べて204千円(△1.3%)減少し、利子及び運用利益金は前年度に比べて1,359千円(△61.3%)減少した。

利子及び運用利益金が減少した要因は、大口定期預金の預入金額の減少及び銀行等の金利が低下したことによるものである。

財産売払収入の財産売却収入は前年度に比べて5,025千円(△14.2%)減少した。

財産売却収入が減少した要因は、利用されない市有地の売却による市有財産売却収入が、減少したことによるものである。

第17款 寄附金

表-31

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和元年度	18,737	19,136	19,136	100.0
平成30年度	19,029	19,372	19,372	100.0
対前年度比較	△ 292	△ 236	△ 236	0.0
増 減 率	△ 1.5	△ 1.2	△ 1.2	—

本年度の決算額は19,136千円で、前年度に比べて236千円(△1.2%)減少した。

その要因は、子ども福祉寄附金が500千円(500.0%)、ふるさと応援寄附金を除く一般寄附金が394千円(97.0%)、もずふる応援寄附金が346千円(752.3%)増加し、スポーツ大会等寄付金が20千円皆増したものの、ふるさと応援寄附金が1,451千円(△7.7%)減少し、被災地支援寄付金が45千円皆減したことによるものである。

第18款 繰入金

表-32

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和元年度	1,012,326	460,010	460,010	100.0
平成30年度	499,279	126,523	126,523	100.0
対前年度比較	513,047	333,487	333,487	0.0
増 減 率	102.8	263.6	263.6	—

本年度の決算額は460,010千円で、前年度に比べて333,487千円(263.6%)増加した。

繰入金の内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
財産区特別会計繰入金	80	8,895	△ 8,815	△ 99.1
介護保険特別会計繰入金	7,026	0	7,026	皆増
土地取得特別会計繰入金	430,801	0	430,801	皆増
財政調整基金繰入金	0	100,000	△ 100,000	皆減
ふるさと羽曳野まちづくり基金繰入金	10,060	8,486	1,574	18.5
羽曳野市ファイン推進基金繰入金	3,601	3,489	112	3.2
ダルビッシュ有子ども福祉基金繰入金	6,734	4,232	2,502	59.1
羽曳野市教育振興基金繰入金	1,708	1,421	287	20.2

第19款 諸収入

表-33

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	1,540,464	659,677	415,564	63.0	14,959	229,154
平成30年度	1,830,738	676,749	451,760	66.8	11,378	213,611
対前年度比	△ 290,274	△ 17,072	△ 36,196	—	3,581	15,543
増 減 率	△ 15.9	△ 2.5	△ 8.0	—	31.5	7.3

本年度の決算額は415,564千円で、前年度に比べて36,196千円(△8.0%)減少した。

収入未済額は229,154千円で、前年度に比べて15,543千円(7.3%)増加した。収入未済額の内訳は児童扶養手当返納金5,316千円、生活保護費返納金218,314千円、公費負担医療費返還金150千円、児童手当返納金854千円、障害者自立支援介護給付費等返納金3,575千円、公費負担医療費徴収金4千円、雑入941千円である。

各項別の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
延滞金・加算金及び過料	21,732	25,697	△ 3,965	△ 15.4
市 預 金 利 子	61	58	3	5.2
貸 付 金 元 利 収 入	1,606	1,606	0	0.0
雑 入	392,165	424,399	△ 32,234	△ 7.6

諸収入の主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
諸 税 滞 納 延 滞 金	21,732	25,697	△ 3,965	△ 15.4
強 制 執 行 に 要 す る 費 用 等	0	1,000	△ 1,000	皆減
過 年 度 収 入	15,888	51,909	△ 36,021	△ 69.4
児 童 扶 養 手 当 返 納 金	286	1,557	△ 1,271	△ 81.6
消 防 団 員 公 務 災 害 補 償 費	0	2,592	△ 2,592	皆減
は び き の 市 民 大 学 受 講 料	2,740	3,558	△ 818	△ 23.0
コ ミ ュ ニ テ ィ 助 成 金	0	11,400	△ 11,400	皆減
入 場 料 等	1,009	2,083	△ 1,074	△ 51.6
L I C は び き の 光 熱 水 費	62	1,272	△ 1,210	△ 95.1
南 阪 奈 道 路 ポ ン プ 施 設 維 持 管 理 費	7,989	7,138	851	11.9
電 子 入 札 シ ス テ ム 負 担 金 (水 道 事 業 会 計 分)	1,017	2,063	△ 1,046	△ 50.7
後 期 高 齢 者 医 療 療 養 給 付 費 負 担 金 精 算 金	4,043	45,154	△ 41,111	△ 91.0
雑 入 (介 護 予 防 支 援 費)	83,211	78,276	4,935	6.3
宝 く じ 市 町 村 交 付 金	42,579	45,034	△ 2,455	△ 5.5
ス ポ ー ツ 大 会 等 参 加 費	590	865	△ 275	△ 31.8
収 入 印 紙 売 捌 収 入	35,072	18,910	16,162	85.5
特 別 対 策 事 業 補 助 金 返 還 金	5,796	4,926	870	17.7
生 活 保 護 費 返 納 金	65,554	64,469	1,085	1.7

第20款 市 債

表-34

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和元年度	3,271,400	3,067,200	3,067,200	100.0
平成30年度	3,903,900	3,016,100	3,016,100	100.0
対前年度比較	△ 632,500	51,100	51,100	0.0
増 減 率	△ 16.2	1.7	1.7	—

本年度の決算額は3,067,200千円で、前年度に比べて51,100千円(1.7%)増加した。

市債の内訳は表-35のとおりである。

表-35

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総 務 債	366,800	356,200	—
民 生 債	431,800	47,300	456,700
衛 生 債	—	33,700	—
農林水産業債	—	800	3,400
土 木 債	65,100	67,500	54,500
消 防 債	168,300	189,800	6,300
教 育 債	828,100	734,900	386,200
臨時財政対策債	1,194,800	1,571,100	1,676,700
災害復旧事業債	12,300	14,800	7,100
合 計	3,067,200	3,016,100	2,590,900

本年度に発行した市債は総務債、民生債、土木債、消防債、教育債、臨時財政対策債及び災害復旧事業債である。

各区分の市債の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	発 行 額
総 務 債	
地 方 創 生 関 連 事 業 債	5,100
地 域 交 流 等 拠 点 整 備 事 業 債	2,800
退 職 手 当 債 (借 換 債)	358,900
民 生 債	
高年生きがいサロンコンクリートブロック改修事業債	900
こども園整備事業債	430,900
土 木 債	
道 路 整 備 事 業 債	42,500
橋 梁 整 備 事 業 債	12,800
公 営 住 宅 建 替 事 業 債	9,800
消 防 債	
防 災 行 政 無 線 整 備 事 業 債	168,300
教 育 債	
小 学 校 空 調 設 備 整 備 事 業 債	431,800
小 学 校 体 育 館 整 備 事 業 債	65,000
小 学 校 コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク 改 修 事 業 債	3,200
市 民 プ ー ル 整 備 事 業 債	197,700
総 合 ス ポ ー ツ セ ン タ ー 空 調 設 備 整 備 事 業 債	52,900
保 健 体 育 施 設 除 却 事 業 債	48,900
史 跡 墓 山 古 墳 買 収 事 業 債	23,000
中 学 校 体 育 館 整 備 事 業 債	3,500
中 学 校 コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク 改 修 事 業 債	2,100
臨 時 財 政 対 策 債	
臨 時 財 政 対 策 債	1,194,800
災 害 復 旧 事 業 債	
幼 稚 園 施 設 災 害 復 旧 事 業 債	9,500
保 育 施 設 災 害 復 旧 事 業 債	600
老 人 福 祉 施 設 災 害 復 旧 事 業 債	2,200
合 計	3,067,200

第 21 款 繰 越 金

表-36

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和元年度	63,852	63,852	63,852	100.0
平成 30 年度	60,687	60,687	60,687	100.0
対前年度比較	3,165	3,165	3,165	0.0
増 減 率	5.2	5.2	5.2	—

本年度の決算額は 63,852 千円で、前年度に比べて 3,165 千円 (5.2%) 増加した。

3. 歳 出

表－37

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和元年度	41,827,364	39,692,675	52,200	2,082,489	94.9
平成30年度	41,673,843	39,066,393	813,389	1,794,061	93.7
対前年度比較	153,521	626,282	△ 761,189	288,428	1.2
増 減 率	0.4	1.6	△ 93.6	16.1	—

本年度の歳出決算額は39,692,675千円で、前年度に比べて626,282千円(1.6%)増加した。不用額は2,082,489千円で、前年度に比べて288,428千円(16.1%)増加し、予算執行率は94.9%であった。なお、翌年度繰越額は52,200千円で、前年度に比べて761,189千円(△93.6%)減少した。

歳出決算額の款別構成は表－38のとおりである。

表－38

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増 減 率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	303,322	0.8	295,120	0.8	8,202	2.8
総 務 費	4,231,392	10.7	3,853,036	9.9	378,356	9.8
民 生 費	20,657,556	52.0	20,086,909	51.4	570,647	2.8
衛 生 費	2,476,479	6.2	2,587,205	6.6	△ 110,726	△ 4.3
労 働 費	6,921	0.0	7,862	0.0	△ 941	△ 12.0
農林水産業費	136,418	0.3	139,283	0.4	△ 2,865	△ 2.1
商 工 費	281,542	0.7	207,551	0.5	73,991	35.6
土 木 費	2,525,091	6.4	2,469,075	6.3	56,016	2.3
消 防 費	1,509,784	3.8	1,536,787	3.9	△ 27,003	△ 1.8
教 育 費	3,866,812	9.8	3,808,689	9.8	58,123	1.5
災害復旧費	34,086	0.1	32,968	0.1	1,118	3.4
公 債 費	3,663,272	9.2	4,041,908	10.3	△ 378,636	△ 9.4
合 計	39,692,675	100.0	39,066,393	100.0	626,282	1.6

構成比率で最も大きく占めているのが民生費の 52.0%、次いで総務費の 10.7%である。以下、教育費の 9.8%、公債費の 9.2%、土木費の 6.4%、衛生費の 6.2%等の順になっている。

増減状況では、増加額が大きいのは民生費の 570,647 千円(2.8%)、次いで総務費の 378,356 千円(9.8%)、商工費の 73,991 千円(35.6%)、教育費の 58,123 千円(1.5%)等の順になっている。一方、減少額が大きいのは公債費の 378,636 千円(△9.4%)、次いで衛生費の 110,726 千円(△4.3%)、消防費の 27,003 千円(△1.8%)、農林水産業費の 2,865 千円(△2.1%)等の順になっている。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

表-39

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	307,272	303,322	0	3,950	98.7
平成30年度	298,670	295,120	0	3,550	98.8
対前年度比較	8,602	8,202	0	400	△ 0.1
増 減 率	2.9	2.8	—	11.3	—

本年度の決算額は303,322千円で、前年度に比べて8,202千円(2.8%)増加し、予算執行率は98.7%であった。

増加した主なものは、給料、職員手当等7,951千円(8.3%)等であり、減少した主なものは、給付費負担金率の改正による議員共済負担金1,685千円(△3.4%)等である。

第2款 総務費

表-40

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	4,386,820	4,231,392	0	155,428	96.5
平成30年度	4,003,969	3,853,036	32,000	118,933	96.2
対前年度比較	382,851	378,356	△ 32,000	36,495	0.3
増 減 率	9.6	9.8	皆減	30.7	—

本年度の決算額は4,231,392千円で、前年度に比べて378,356千円(9.8%)増加し、予算執行率は96.5%であった。

決算額の目的別内訳は表-41のとおりである。

表-41

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額			増減額	増 減 率
	令和元年度	構 成 比	平成30年度		
総務管理費	3,393,246	80.2	3,107,260	285,986	9.2
徴 税 費	449,995	10.6	420,706	29,289	7.0
戸籍住民基本台帳費	238,708	5.7	228,652	10,056	4.4
選 挙 費	111,683	2.6	57,461	54,222	94.4
統 計 調 査 費	23,714	0.6	24,954	△ 1,240	△ 5.0
監 査 委 員 費	14,046	0.3	14,003	43	0.3
合 計	4,231,392	100.0	3,853,036	378,356	9.8

総務管理費は3,393,246千円で、前年度に比べて285,986千円(9.2%)増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
給料・職員手当等(退職手当除く)	862,339	857,248	5,091	0.6
退職手当	506,822	295,226	211,596	71.7
共済費	225,214	219,620	5,594	2.5
嘱託員賃金・非常勤職員等賃金	107,154	94,765	12,389	13.1
設計委託料(地方創生関連事業(繰越明許分))	11,660	0	11,660	皆増
羽曳野版DMO運営戦略等策定業務委託料	6,860	0	6,860	皆増
関連事業造成・プロモーション業務委託料	7,349	0	7,349	皆増
用地買収費(地方創生事業)	0	189,876	△189,876	皆減
維持補修費(庁舎等整備事業)	16,585	0	16,585	皆増
修繕費(丹比コミュニティセンター管理運営事業)	10,584	0	10,584	皆増
施設整備費(世界文化遺産登録推進事業)	0	8,722	△8,722	皆減
土地取得特別会計繰出金	184,383	193,663	△9,280	△4.8
減債基金積立金(土地売却分)	204,177	0	204,177	皆増
国庫支出金等還付金(経常分)	159,085	128,983	30,102	23.3

増加した主なものは、地方創生事業における羽曳野版DMO運営戦略等策定業務委託料6,860千円及び関連事業造成・プロモーション業務委託料7,349千円、地方創生関連事業における施設整備に係る設計委託料11,660千円、庁舎別館の非常用電源設備等の更新に係る維持補修費16,585千円、丹比コミュニティセンター空調設備の修繕費10,584千円の皆増等で

ある。また、羽曳野市土地開発公社の解散に伴って発行した起債対象の土地の売却収入を積み立てた減債基金積立金 204,177 千円(皆増)、退職手当 211,596 千円(71.7%)、国庫支出金等還付金(経常分)30,102 千円(23.3%)等も増加している。

減少した主なものは、地方創生事業における用地買収費 189,876 千円(皆減)、地方債償還額の減少による土地取得特別会計繰出金 9,280 千円(△4.8%)、世界文化遺産登録推進事業における施設整備費 8,722 千円(皆減)等である。

徴税費は 449,995 千円で、前年度に比べて 29,289 千円(7.0%)増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
給料・職員手当等	232,380	220,669	11,711	5.3
評価替に係る鑑定評価等業務委託料	16,728	0	16,728	皆増
(債務負担分) 固定資産税評価用路線価付設業務委託料	8,250	572	7,678	1342.3
固定資産税評価用路線価付設業務委託料	0	3,240	△3,240	皆減
償還金・利子及び割引料(還付金)	48,161	56,392	△ 8,231	△14.6

増加した主なものは、固定資産税の評価替に係る鑑定評価等業務委託料 16,728 千円(皆増)、固定資産税評価用路線価付設業務委託料(債務負担分を含む差引)4,438 千円(116.4%)、給料・職員手当等 11,711 千円(5.3%)等である。

減少した主なものは、償還金・利子及び割引料(還付金) 8,231 千円(△14.6%)等である。

戸籍住民基本台帳費は 238,708 千円で、前年度に比べて 10,056 千円(4.4%)増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
給料・職員手当等	113,982	116,408	△2,426	△2.1
収入印紙購入費	39,272	27,730	11,542	41.6
番号制度関連事務交付金	15,216	8,820	6,396	72.5
電算機器保守委託料	3,335	5,898	△2,563	△43.5
コンビニ交付システム改修委託料	322	1,713	△ 1,391	△81.2

増加した主なものは、収入印紙の販売が通年になったことによる収入印紙購入費 11,542 千円(41.6%)、個人番号カードの交付や電子証明書更新手続きのためのシステム増強等により地方公共団体情報システム機構からの請求額が増加したことによる番号制度関連事務交付金

6,396千円(72.5%)等である。

減少した主なものは、給料・職員手当等2,426千円(△2.1%)、電算機器保守委託料2,563千円(△43.5%)、コンビニ交付システム改修委託料1,391千円(△81.2%)等である。

選挙費は111,683千円で、前年度に比べて54,222千円(94.4%)増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
給料・職員手当等	66,334	33,521	32,813	97.9
参議院議員通常選挙費(職員手当等再掲)	38,966	0	38,966	皆増
大阪府議会議員一般選挙費(職員手当等再掲)	18,907	6,976	11,931	171.0
大阪府知事選挙費(職員手当等再掲)	4,124	10,532	△6,408	△60.8

統計調査費は23,714千円で、前年度に比べて1,240千円(△5.0%)減少した。

増加した主なものは、5年周期の基幹統計調査に要した全国消費実態調査指導員・調査員報酬798千円(皆増)、農林業センサス指導員・調査員報酬979千円(皆増)、経済センサス基礎調査調査員報酬803千円(皆増)等である。

減少した主なものは、住宅・土地統計調査指導員・調査員報酬4,357千円(皆減)等である。

監査委員費は14,046千円で、前年度に比べて43千円(0.3%)増加した。

増加した主なものは、給料・職員手当等83千円(0.9%)等である。

第3款 民生費

表-42

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	21,827,849	20,657,556	52,200	1,118,093	94.6
平成30年度	20,890,547	20,086,909	0	803,638	96.2
対前年度比較	937,302	570,647	52,200	314,455	△1.6
増 減 率	4.5	2.8	皆増	39.1	—

本年度の決算額は20,657,556千円で、前年度に比べて570,647千円(2.8%)増加し、予算執行率は94.6%であった。また、翌年度繰越額は52,200千円(皆増)で、内訳は繰越明許

費分のこども園整備事業の 39,200 千円、事故繰越し分の新型コロナウイルス感染症対策事業の 13,000 千円である。

決算額の目的別内訳は、表-43 のとおりである。

表-43

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額			増 減 額	増 減 率
	令和元年度	構 成 比	平成 30 年度		
社 会 福 祉 費	6,687,709	32.4	6,441,383	246,326	3.8
児 童 福 祉 費	5,954,426	28.8	5,432,739	521,687	9.6
生 活 保 護 費	5,129,587	24.9	5,381,603	△ 252,016	△ 4.7
国 民 年 金 費	26,145	0.1	26,679	△ 534	△ 2.0
災 害 救 助 費	76	0.0	104	△ 28	△ 26.9
国民健康保険費	1,245,759	6.0	1,262,758	△ 16,999	△ 1.3
後期高齢者医療費	1,613,854	7.8	1,541,643	72,211	4.7
合 計	20,657,556	100.0	20,086,909	570,647	2.8

社会福祉費は 6,687,709 千円で、前年度に比べて 246,326 千円 (3.8%) 増加した。

増加した主なものは、サービス給付費の増加による障害者自立支援給付費 107,291 千円 (4.8%) 及び障害児自立支援給付費 126,098 千円 (23.9%)、介護給付費繰入金及び低所得者保険料軽減繰入金の増加に伴う介護保険特別会計繰出金 96,848 千円 (6.6%)、対象者数や助成件数の増加による重度障害者医療費 29,754 千円 (14.1%) 等である。

減少した主なものは、障害者 (児) 自立支援事業における更生医療給付費 16,987 千円 (△ 8.4%) 及び育成医療給付費 15,848 千円 (△ 91.8%)、対象者数の減少や 1 人当たりの助成額の減少による養育医療費 13,139 千円 (△ 86.0%)、老人医療費 35,669 千円 (△ 57.0%) 等である。

なお、重度障害者医療費及び老人医療費の主な増減理由は、大阪府の福祉医療助成制度の再構築に伴い、平成 30 年 8 月診療分から従来の老人医療費対象者の約 75% (約 1,200 人) が重度障害者医療費に移行したことによるものである。

児童福祉費は 5,954,426 千円で、前年度に比べて 521,687 千円 (9.6%) 増加した。

増加した主なものは、(仮称) 羽曳野市立西部こども未来館の整備に係る施設整備費 34,482 千円 (皆増) 及び用地買収費 430,801 千円 (皆増)、安心こども基金事業費補助金 152,223 千円 (1,347.6%)、児童扶養手当法の改正による年間支払回数の変更による児童扶養手当費 148,433 千円 (24.2%) 等である。

減少した主なものは、民間こども園整備補助金 186,406 千円 (△87.5%)、児童手当 57,540 千円 (△3.4%) 等である。

なお、安心こども基金事業費補助金及び民間こども園整備補助金は、待機児童解消等のための民間保育施設の増改築に対する補助である。同施設の補助であっても、当該年度の工事の進捗率に応じて交付するため、決算額に増減が生じているものである。

生活保護費は 5,129,587 千円で、前年度に比べて 252,016 千円 (△4.7%) 減少した。

増加した主なものは、介護扶助受給者の増加による介護扶助費 4,956 千円 (4.8%) 等である。

減少した主なものは、平成 30 年 10 月からの生活保護基準の見直し及び被保護者数の減少による生活扶助費等 103,762 千円 (△4.0%)、入院費や入院外来費の減少等による医療扶助費 149,471 千円 (△6.0%) 等である。

国民年金費は 26,145 千円で、前年度に比べて 534 千円 (△2.0%) 減少した。

減少した主なものは、産前産後の国民年金保険料免除にかかるシステム改修委託料 777 千円 (△60.8%) 等である。

災害救助費は 76 千円で、前年度に比べて 28 千円 (△26.9%) 減少した。

増加した主なものは、大雨による災害時の臨時汲取りである被災家庭し尿汲取料 32 千円 (72.7%) であり、減少した主なものは、災害見舞金 60 千円 (皆減) である。

国民健康保険費は 1,245,759 千円で、前年度に比べて 16,999 千円 (△1.3%) 減少した。

増加した主なものは、被保険者数は減少したものの 1 人当たりの平均保険料算定額が上がったことで軽減対象となる基準額合計額が上昇したことによる保険基盤安定繰出金 16,747 千円 (2.1%)、人件費の増加による国民健康保険特別会計繰出金 (経常) 9,408 千円 (4.0%) 等である。

減少した主なものは、繰出割合の変更に伴う国民健康保険特別会計繰出金 (臨時) 36,231 千円 (△17.1%)、人件費の減少による保健事業等繰出金 6,924 千円 (△80.9%) 等である。

後期高齢者医療費は 1,613,854 千円で、前年度に比べて 72,211 千円 (4.7%) 増加した。

増加した主なものは、療養給付費負担金 69,571 千円 (6.0%)、保険料軽減対象者数の増加による保険基盤安定繰出金 7,669 千円 (2.5%) である。

減少した主なものは、後期高齢者医療広域連合市町村負担金 2,522 千円 (△6.5%)、後期高齢者医療特別会計における一般管理費の減少に伴う後期高齢者医療特別会計繰出金 2,505 千円 (△6.0%) である。

なお、療養給付費負担金及び後期高齢者医療広域連合市町村負担金は、大阪府後期高齢者医療広域連合予算に基づき市町村が負担するもので、決算額の増減については同予算規模に

連動するものである。

次表は、社会福祉費、児童福祉費及び生活保護費における扶助費について、前年度比較を示したものである。

扶助費比較表

(単位：千円、%)

区 分			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
項 目	件 名					
社会福祉費	社会福祉事業費	障害者自立支援給付費等	3,416,419	3,217,815	198,604	6.2
	老人福祉費	老人保護措置費等	19,224	21,601	△2,377	△11.0
	老人医療費	老人医療費	26,870	62,539	△35,669	△57.0
	重度障害者医療費	重度障害者医療費等	251,259	243,892	7,367	3.0
	福祉手当費	特別障害者手当費等	57,605	61,277	△3,672	△6.0
	ひとり親家庭医療費	ひとり親家庭医療費等	76,981	79,331	△2,350	△3.0
	子ども医療費	子ども医療費等	291,526	283,917	7,609	2.7
	介護保険事業費	障害者訪問介護利用者負担金軽減事業費等	90	122	△32	△26.2
	養育医療費	養育医療費等	2,765	16,526	△13,761	△83.3
	計			4,142,739	3,987,020	155,719
児童福祉費	児童福祉総務費	児童養護施設退所児童進学応援奨学金	1,800	900	900	100.0
	児童扶養手当費	児童扶養手当費	762,045	613,612	148,433	24.2
	入所施設措置費	入所施設救護費	0	0	0	—
	児童措置費	児童手当	1,621,975	1,679,515	△57,540	△3.4
	計			2,385,820	2,294,027	91,793
生活保護費	生活保護扶助費	生活扶助	1,538,740	1,608,150	△69,410	△4.3
		住宅扶助	845,249	869,739	△24,490	△2.8
		教育扶助	26,050	31,548	△5,498	△17.4
		介護扶助	108,278	103,321	4,957	4.8
		医療扶助	2,324,374	2,473,845	△149,471	△6.0
		その他	61,450	65,815	△4,365	△6.6
計			4,904,141	5,152,418	△248,277	△4.8
合 計			11,432,700	11,433,465	△765	0.0

第4款 衛生費

表-44

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,550,786	2,476,479	0	74,307	97.1
平成30年度	2,687,661	2,587,205	0	100,456	96.3
対前年度比較	△ 136,875	△ 110,726	0	△ 26,149	0.8
増減率	△ 5.1	△ 4.3	—	△ 26.0	—

本年度の決算額は2,476,479千円で、前年度に比べて110,726千円(△4.3%)減少し、予算執行率は97.1%であった。

決算額の目的別内訳は表-45のとおりである。

表-45

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額			増減額	増減率
	令和元年度	構成比	平成30年度		
保健衛生費	853,112	34.4	924,381	△ 71,269	△ 7.7
清掃費	1,575,699	63.6	1,617,990	△ 42,291	△ 2.6
公害対策費	21,094	0.9	20,643	451	2.2
上水道整備費	26,574	1.1	24,191	2,383	9.9
合 計	2,476,479	100.0	2,587,205	△ 110,726	△ 4.3

保健衛生費は853,112千円で、前年度に比べて71,269千円(△7.7%)減少した。

増加した主なものは、接種者数の増加による高齢者インフルエンザ予防接種委託料5,285千円(8.5%)、本年度より風しんの第5期定期予防接種が開始されたことによる抗体検査委託料7,073千円(皆増)等である。

減少した主なものは、対象者の変更による高齢者肺炎球菌ワクチン接種委託料11,313千円(△64.4%)、機械器具購入、汚水処理施設の電気料金、施設管理業務委託料の減少に伴うと畜場特別会計繰出金8,058千円(△13.6%)、保健センターの外壁等の改修に係る施設整備費47,021千円(皆減)、健康はびきの21計画(後期計画)等策定委託料4,612千円(皆減)等である。

清掃費は1,575,699千円で、前年度に比べて42,291千円(△2.6%)減少した。

増加した主なものは、世帯数の増加による塵芥収集委託料10,737千円(1.6%)、本年度より柏羽藤環境事業組合へ処分手数料を負担することになったスプリングマット収集手数料負担金1,301千円(皆増)等である。

減少した主なものは、公債費の減少等に伴う柏羽藤環境事業組合負担金(経常経費、臨時経費合算)41,804千円(△4.9%)、汲取り人口の減少によるし尿汲取業者助成金1,424千円(△7.2%)、給料・職員手当等7,414千円(△15.2%)等である。

公害対策費は21,094千円で、前年度に比べて451千円(2.2%)増加した。

増加した主なものは、給料・職員手当等418千円(4.4%)等である。

上水道整備費は26,574千円で、前年度に比べて2,383千円(9.9%)増加した。

増加した主なものは、水道事業会計補助金(退職手当等負担金)2,214千円(9.9%)である。

第5款 労働費

表-46

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	8,602	6,921	0	1,681	80.5
平成30年度	8,813	7,862	0	951	89.2
対前年度比較	△211	△941	0	730	△8.7
増減率	△2.4	△12.0	—	76.8	—

本年度の決算額は6,921千円で、前年度に比べて941千円(△12.0%)減少し、予算執行率は80.5%であった。

減少した主なものは、地域しごと支援業務委託料231千円(△18.8%)、非常勤職員賃金593千円(△35.2%)等である。

第6款 農林水産業費

表-47

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	148,009	136,418	0	11,591	92.2
平成30年度	156,135	139,283	4,992	11,860	89.2
対前年度比較	△ 8,126	△ 2,865	△ 4,992	△ 269	3.0
増 減 率	△ 5.2	△ 2.1	皆減	△ 2.3	—

本年度の決算額は136,418千円で、前年度に比べて2,865千円(△2.1%)減少し、予算執行率は92.2%であった。

増加した主なものは、平成30年度の台風21号により被害を受けた農業者に対する被災農業者向け経営体育成支援事業補助金(繰越明許分)3,700千円(皆増)、森林環境譲与税基金積立金4,485千円(皆増)等である。

減少した主なものは、年度途中で交付が満了した就農者があった農業次世代人材投資資金1,500千円(△15.4%)、補助件数の減少による市単独土地改良事業補助金2,117千円(△53.7%)、事業主体である大阪府が本市の大平・切戸地区農道整備事業を行うための土地改良事業団体連合会賦課金(臨時分)3,600千円(皆減)、ため池基本設計調査業務委託料5,800千円(皆減)等である。

第7款 商 工 費

表-48

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	374,059	281,542	0	92,517	75.3
平成30年度	225,844	207,551	9,823	8,470	91.9
対前年度比較	148,215	73,991	△ 9,823	84,047	△ 16.6
増 減 率	65.6	35.6	皆減	992.3	—

本年度の決算額は281,542千円で、前年度に比べて73,991千円(35.6%)増加し、予算執行率は75.3%であった。

増加した主なものは、プレミアム付商品券事務委託料(繰越明許分の同委託料含む)96,708

千円(皆増)等をはじめとするプレミアム付商品券事業費(繰越明許分含む)総額 105,751 千円(皆増)等である。

減少した主なものは、道の駅しらとりの郷・羽曳野における大型遊具整備及びライトアップ整備に係る施設整備費 29,963 千円(皆減)、古市駅東広場整備業務委託料 8,395 千円(皆減)等である。

第8款 土 木 費

表-49

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,695,364	2,525,091	0	170,273	93.7
平成30年度	2,747,793	2,469,075	0	278,718	89.9
対前年度比較	△ 52,429	56,016	0	△ 108,445	3.8
増 減 率	△ 1.9	2.3	—	△ 38.9	—

本年度の決算額は 2,525,091 千円で、前年度に比べて 56,016 千円 (2.3%) 増加し、予算執行率は 93.7%であった。

決算額の目的別内訳は表-50 のとおりである。

表-50

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額			増 減 額	増 減 率
	令和元年度	構 成 比	平成30年度		
土木管理費	229,675	9.1	241,210	△ 11,535	△ 4.8
道路橋梁費	263,101	10.4	272,841	△ 9,740	△ 3.6
河 川 費	8,877	0.4	7,658	1,219	15.9
都市計画費	1,919,884	76.0	1,856,080	63,804	3.4
住 宅 費	103,554	4.1	91,286	12,268	13.4
合 計	2,525,091	100.0	2,469,075	56,016	2.3

土木費における主な事業は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
維持管理事業	33,297	31,851	1,446	4.5
道路維持補修事業	32,470	32,340	130	0.4
道路舗装事業	56,226	36,821	19,405	52.7
道路改良事業	13,818	37,076	△ 23,258	△ 62.7
恵我ノ駅前南側広場整備事業	8,703	5,265	3,438	65.3
橋梁改修事業	38,136	52,011	△ 13,875	△ 26.7
交通安全対策第2種施設整備事業	9,682	10,677	△ 995	△ 9.3
公園管理事業	60,595	51,208	9,387	18.3
住宅管理事業	16,726	19,482	△ 2,756	△ 14.1
ストック総合改善事業	40,242	16,656	23,586	141.6

土木管理費は229,675千円で、前年度に比べて11,535千円(△4.8%)減少した。

減少した主なものは、給料、職員手当等9,369千円(△5.8%)、賃金2,245千円(△15.3%)等である。

道路橋梁費は、263,101千円で、前年度に比べて9,740千円(△3.6%)減少した。

増加した主なものは、新規認定路線数や道路延長の増加及び台帳サイズの変更による道路台帳補正業務委託料2,160千円(22.2%)、道路舗装事業の道路舗装改良費9,904千円(27.0%)、5年毎に時点修正している舗裝修繕計画の基礎資料となる路面性状調査を行った舗装調査委託料6,127千円(皆増)、大乘川天端道路舗装工事に係る大阪府への負担金の道路舗装負担金2,056千円(皆増)、私道舗装助成金1,318千円(766.3%)等である。

減少した主なものは、工事件数の減少による道路改良事業の道路舗装改良費24,183千円(△90.1%)、一級河川飛鳥川改修事業における市管理橋架替工事に係る大阪府への負担金の橋梁改修負担金7,000千円(皆減)等である。

なお、道路舗装については、舗裝修繕計画に基づくとともに、道路の危険性等の状況、地元要望等を元に総合的に判断し実施されている。有効的な工事を行うため舗装と改良は一体的に施工し、道路改良事業と道路舗装事業で費用配分されているため、年度別、事業別においては、道路舗装改良費の増減が生じている。

河川費は8,877千円で、前年度に比べて1,219千円(15.9%)増加した。

増加した主なものは、河川浚渫費1,015千円(145.1%)等である。

都市計画費は1,919,884千円で、前年度に比べて63,804千円(3.4%)増加した。

増加した主なものは、補助件数の増加による既存民間建築物耐震診断補助金225千円(27.8%)及び木造住宅耐震改修事業費補助金1,597千円(17.9%)、雨水水路に係る維持補修費、流域下水道維持管理負担金、ストックマネジメントに係る委託料等の増加に伴う下水道事業会計繰出金62,653千円(4.2%)、誉田児童遊園の施設整備費7,361千円(皆増)等である。

減少した主なものは、排水路改修事業に係る施設整備費10,659千円(△91.6%)等である。

住宅費は103,554千円で、前年度に比べて12,268千円(13.4%)増加した。

増加した主なものは、市営向野住宅集約建替工事基本・実施設計委託料13,100千円(皆増)、市営向野東住宅2・3号棟解体工事14,400千円(皆増)等である。

減少した主なものは、長寿命化計画作成委託料5,747千円(皆減)、住宅改修整備費4,946千円(皆減)、集約建替に伴う移転補償費2,464千円(皆減)、コンクリートブロック塀撤去改修に係る工事費3,939千円(皆減)等である。

第9款 消 防 費

表-51

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,523,297	1,509,784	0	13,513	99.1
平成30年度	1,543,415	1,536,787	0	6,628	99.6
対前年度比較	△20,118	△27,003	0	6,885	△0.5
増減率	△1.3	△1.8	—	103.9	—

本年度の決算額は1,509,784千円で、前年度に比べて27,003千円(△1.8%)減少し、予算執行率は99.1%であった。

増加した主なものは、訓練回数の増加による出動手当1,593千円(22.4%)、消防団員全員の活動服を総務省指定のものに変更したことによる被服費3,172千円(185.0%)等である。

減少した主なものは、防災行政無線(同報系)デジタル化整備工事29,217千円(△15.4%)等である。

第10款 教育費

表-52

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	4,271,675	3,866,812	0	404,863	90.5
平成30年度	4,990,590	3,808,689	742,545	439,356	76.3
対前年度比較	△ 718,915	58,123	△ 742,545	△ 34,493	14.2
増 減 率	△ 14.4	1.5	皆減	△ 7.9	—

本年度の決算額は3,866,812千円で、前年度に比べて58,123千円(1.5%)増加し、予算執行率は90.5%であった。

決算額の目的別内訳は表-53のとおりである。

表-53

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額			増 減 額	増 減 率
	令和元年度	構 成 比	平成30年度		
教育総務費	256,460	6.6	250,238	6,222	2.5
小学校費	1,025,064	26.5	963,331	61,733	6.4
中学校費	242,037	6.2	384,306	△ 142,269	△ 37.0
幼稚園費	601,394	15.6	545,688	55,706	10.2
社会教育費	787,443	20.4	1,000,193	△ 212,750	△ 21.3
保健体育費	954,414	24.7	664,933	289,481	43.5
合 計	3,866,812	100.0	3,808,689	58,123	1.5

教育総務費は256,460千円で、前年度に比べて6,222千円(2.5%)増加した。

増加した主なものは、日本語指導が必要な児童生徒の増加による海外帰国渡日児童・生徒適応指導講師謝礼1,286千円(26.3%)、教育と福祉を結び子どもの家庭状況の課題解決をめざすため複数校に人員配置したスクールソーシャルワーカー報償費1,443千円(皆増)、ふるさと応援寄附金を積み立てた教育振興基金積立金1,013千円(59.3%)、給料・職員手当等6,375千円(5.6%)等である。

減少した主なものは、英語教育の開始に伴う教員英語研修委託料5,450千円(皆減)等である。

小学校費は1,025,064千円で、前年度に比べて61,733千円(6.4%)増加した。

増加した主なものは、非構造部材の耐震化に係る施設整備費70,105千円(皆増)及び工事監理委託料3,454千円(皆増)、学校施設長寿命化計画策定委託料16,227千円(皆増)、エアコン設置学校数の増加による電気料金7,652千円(21.4%)等である。

減少した主なものは、エアコン設置に係る施設整備費36,927千円(△7.1%)等である。

中学校費は242,037千円で、前年度に比べて142,269千円(△37.0%)減少した。

増加した主なものは、学校施設長寿命化計画策定委託料7,489千円(皆増)等である。

減少した主なものは、教育用コンピューター設置事業におけるICT環境整備委託料18,349千円(△76.2%)、非構造部材の耐震化に係る施設整備費100,961千円(皆減)、高鷲南中学校プールサイド改修に係る維持補修費32,651千円(皆減)等である。

幼稚園費は601,394千円で、前年度に比べて55,706千円(10.2%)増加した。

増加した主なものは、令和元年10月からの3歳から5歳までの幼児教育・保育の無償化制度の開始による子どものための教育保育給付費負担金49,726千円(89.0%)及び子育てのための施設等利用給付費負担金57,222千円(皆増)等である。

減少した主なものは、待機児童解消等のための民間保育施設の増改築に対する補助である民間こども園整備補助金27,482千円(△94.4%)、幼児教育・保育の無償化制度の開始により事業が終了となった私立幼稚園就園奨励費助成金7,941千円(△59.3%)等である。

社会教育費は787,443千円で、前年度に比べて212,750千円(△21.3%)減少した。

増加した主なものは、史跡墓山古墳買収事業の用地買収費86,415千円(皆増)及び物件補償費63,806千円(皆増)、白鳥児童館のエアコン設置に係る施設整備費4,275千円(皆増)等である。

減少した主なものは、史跡誉田白鳥埴輪製作遺跡買収費108,128千円(皆減)及び物件補償費180,403千円(皆減)、応神陵古墳外堤址買収費51,284千円(皆減)、史跡古市古墳群峯ヶ塚古墳墳丘裾部修復に係る工事費12,619千円(皆減)、グレイプヒルキャンプ場ふれ愛広場大型遊具整備に係る施設整備費14,890千円(皆減)等である。

保健体育費は954,414千円で、前年度に比べて289,481千円(43.5%)増加した。

増加した主なものは、中央スポーツ公園管理棟及びプールエリアの整備に係る施設整備費209,948千円をはじめとする市民プール整備事業費の増額159,268千円(222.9%)、給食センター整備事業における市民プール解体・撤去工事費65,267千円(皆増)、廃止した市民プールの代替として学校プールを開放したプール開放事業費13,480千円(皆増)、総合スポーツセンターの空調熱源設備更新に係る施設整備費68,500千円(皆増)、給食費の一部負担金の見直しによる給食費負担金8,767千円(166.1%)等である。

減少した主なものは、補助金交付先である有限会社はびきのエル・エスの人件費の減少に

よる学校給食事業補助金 15,636 千円 (△8.3%) 等である。

第 11 款 災害復旧費

表-54

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	40,739	34,086	0	6,653	83.7
平成 30 年度	58,601	32,968	24,029	1,604	56.3
対前年度比較	△ 17,862	1,118	△ 24,029	5,049	27.4
増 減 率	△ 30.5	3.4	皆減	314.8	—

本年度の決算額は 34,086 千円で、前年度に比べて 1,118 千円 (3.4%) 増加し、予算執行率は 83.7%であった。

増加した主なものは、幼稚園施設災害復旧事業(繰越明許分)の維持補修費 19,922 千円(皆増)、中学校施設災害復旧事業の(債務負担分)維持補修費 10,467 千円(皆増)等である。

減少した主なものは、中学校施設災害復旧事業の修繕費 3,202 千円(皆減)及び維持補修費 5,400 千円(皆減)、保健体育施設災害復旧事業の(債務負担分)施設整備費 10,701 千円(皆減)、小学校施設災害復旧事業の修繕費 3,760 千円(皆減)等である。

第 12 款 公債費

表-55

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,669,689	3,663,272	0	6,417	99.8
平成 30 年度	4,049,820	4,041,908	0	7,912	99.8
対前年度比較	△ 380,131	△ 378,636	0	△ 1,495	0.0
増 減 率	△ 9.4	△ 9.4	—	△ 18.9	—

本年度の決算額は 3,663,272 千円で、前年度に比べて 378,636 千円 (△9.4%) 減少し、予算執行率は 99.8%であった。

決算額の内訳は表-56のとおりである。

表-56

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
長期債償還元金	3,453,410	3,787,910	△ 334,500	△ 8.8
長期債繰上償還金	0	0	0	—
長期債借入利子	209,778	253,908	△ 44,130	△ 17.4
一時借入金利子	84	90	△ 6	△ 6.7
公 債 諸 費	0	0	0	—
合 計	3,663,272	4,041,908	△ 378,636	△ 9.4

長期債償還元金は3,453,410千円で、前年度に比べて334,500千円(△8.8%)減少した。減少した主なものは、大型の公共施設を整備した際に発行した市債の一部の償還が終了(生活文化情報センター整備事業分 前年度比251,010千円の減少)したこと等である。

長期債借入利子は209,778千円で、前年度に比べて44,130千円(△17.4%)減少した。減少した主なものは、元利均等払いの償還金全体に占める利子割合が減少傾向にあることや、近年、低水準で推移する金利での借入れが続き、全体での利子支払い額が減少したことによるものである。

第14款 予 備 費

本年度は、26,797千円が充用された。その金額は次のとおりである。

2 款 (総務費)	へ	18,810 千円
3 款 (民生費)	へ	3,159 千円
4 款 (衛生費)	へ	4,562 千円
7 款 (商工費)	へ	266 千円

4. む す び

本年度の一般会計予算現額は、当初予算 40,544,782 千円、補正予算 469,193 千円、これに前年度からの繰越額 813,389 千円を加えた総額 41,827,364 千円となった。

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べて 922,791 千円 (2.4%) 増加して 40,053,036 千円となり、歳出決算額も、前年度に比べて 626,282 千円 (1.6%) 増加して 39,692,675 千円となった。実質収支額は 357,331 千円の黒字決算に、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も 300,792 千円の黒字決算となった。

なお、前年度及び前々年度は、財政調整基金を取り崩しての黒字決算の維持であったが、本年度は地方交付税の増加、公債費の減少等により取り崩しすることなく黒字決算に至った。

財政指標について前年度と比較すると、財政力を示す財政力指数 (3年間平均) は前年度に比べ 0.006 ポイント低下して 0.567 となった。また、単年度財政力指数も、この3年間は年々低下しており、財政力の低下が見られる。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度の 99.6% から 0.8 ポイント改善して 98.8% となった。経常的収入では経常的支出をまかなえないとする 100% を超えていた前々年度からは毎年度改善しているものの、依然として非常に高い数値であり、引き続き数値の推移に注視しながら経費削減に努められたい。

歳入の財政構造では、本年度の市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等の自主財源の決算額は 14,397,178 千円で、前年度に比べて 148,044 千円 (1.0%) 増加した。これは、市税において 17,057 千円 (0.1%) の増加が見られるが、主な増加要因は、恒常的に確保されるものではない土地取得会計保有地の一般会計への売却収入等による繰入金 333,487 千円 (263.6%) である。また、繰越金を除くそれ以外の自主財源は軒並み減少している。一方、地方交付税や国庫支出金、府支出金、市債等の依存財源の決算額は 25,655,858 千円で、前年度に比べて 774,747 千円 (3.1%) 増加した。これは、地方交付税 474,577 千円 (5.9%)、府支出金 203,546 千円 (7.0%) 等の増加によるものである。

この結果、自主財源の歳入に占める割合は前年度に比べて 0.5 ポイント低下して 35.9% に、依存財源の割合は前年度に比べて 0.5 ポイント上昇して 64.1% となり、依存財源への依存が更に高まった。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性の尺度とされるが、歳入の 6 割以上を地方交付税をはじめとする依存財源に頼る厳しい財政運営が続いており、自主財源の確保は大きな課題である。

自主財源である市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の不納欠損額は 53,643 千円で前年度に比べて 8,458 千円 (Δ 13.6%) の減少、収入未済額は 505,423 千円で前年度に比べて 68,624 千円 (Δ 12.0%) の減少で、いずれも減少したものの不納欠損額と収入未済額の合計額は未だ約 5.6 億円にのぼっている。歳入の根幹をなす市税では、本年度の徴収率は

97.8%と年々上昇し、不納欠損額 38,357 千円(前年度比 11,406 千円(△22.9%))、収入未済額 246,577 千円(前年度比 79,579 千円(△24.4%))はいずれも前年度より減少しているところである。また、分担金及び負担金、使用料及び手数料においても前年度に比べいずれも減少した。一方、諸収入は、不納欠損額 14,959 千円(前年度比 3,581 千円(31.5%))、収入未済額 229,154 千円(15,543 千円(7.3%))でいずれも増加している。

自主財源の確保のため、不納欠損額や収入未済額の更なる削減が求められるところである。市民負担の公平性、公正性の観点から、今後も引き続き徴収体制の強化や収納手法の工夫、債権管理を担当する部署の設置を考慮するなど一層の部署間の連携強化と債権管理の適正化を進められたい。

歳出の財政構造では、普通会計ベースの性質別経費の状況において、義務的経費である人件費が 5,318,982 千円で前年度に比べて 236,379 千円(4.7%)の増加となった。これは、定年及び自己都合のいずれの退職者も前年度より増加したことによる退職手当の増加等によるものである。退職手当については、年度により人数の増減があるが、今後も財政状況を見据えながら適切に財源の確保を行い適正な執行に努められたい。また、近年増加している職員給等については、各部署における職員数の適正な管理による執行をめざされたい。

投資的経費の普通建設事業費は、こども園整備事業等の民生費、ストック総合改善事業や駅前広場整備事業等の土木費の増加により 86,079 千円(3.8%)の増加となった。既存の公共施設やインフラ施設の耐震化、老朽化等への対応、新規公共施設の整備については、長期間多額の経費を投入することになる。市民ニーズや行政サービスの水準、現在の財政状況、将来への財政負担を充分勘案しながら、計画的に取り組まれたい。

普通会計ベースの市債発行額は、こども園整備事業債や土地取得特別会計における公共用地先行取得等事業債等の増加により、前年度に比べ 171,700 千円(6.4%)増加して 2,866,800 千円となった。市債残高は、本年度末で 401,630 千円(△1.1%)減少して 37,272,379 千円、公債費の財政負担状況を表す公債費負担比率は 1.8 ポイント改善して 13.5%となった。建設工事等の抑制により原則、新規の市債については当該年度の元金償還額を上回らないよう発行されてきたこと、大型公共施設整備の際に発行した一部の市債の償還が終了していることにより市債残高及び公債費負担比率は近年減少が続いている。今後も市債の発行にあたっては、後年度の財政負担を的確に把握したうえで計画的に行われるとともに、効率的な借り換えなど、引き続き適正な公債費管理に努められたい。

本市の財政運営は、自主財源の確保、増加する扶助費や人件費への対応、後年度大きな負担が続く公共施設の管理や整備など、従前から山積する課題を抱えるとともに、昨今では新型コロナウイルス感染症対策という新たな課題にも直面している。厳しい財政状況であるが、真に事業を見極め、限られた財源をより一層効率的、効果的に執行し、市民サービスに最大限の効果を上げる行財政運営に取り組まれたい。

特 別 会 計

特 別 会 計

概 要

各特別会計の歳入歳出決算額は、次頁の総括表並びに概要のとおりである。

本年度、全特別会計の歳入決算額合計は 28,243,288 千円、歳出決算額合計は 26,159,310 千円である。

特別会計全体の形式収支額（歳入歳出差引額）は、2,083,978 千円の黒字となり、その要因は、国民健康保険、財産区、介護保険及び後期高齢者医療特別会計の黒字によるものである。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

さらに、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、14,851 千円の黒字となった。その内訳は、財産区が 57,001 千円、後期高齢者医療が 11,519 千円の赤字となったものの、国民健康保険が 66,413 千円、介護保険が 16,958 千円の黒字となり、それ以外の特別会計は収支均衡である。

予算執行率は歳入合計が 95.3%、歳出合計は 88.2%となり、歳入が歳出を 7.1 ポイント上回った。

各特別会計においては、収支改善に努力されているところであるが、今後とも収入の確保、経費節減を図るとともに効率的な事業運営に努め、健全財政の維持継続が図られることを望むものである。

なお、各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計総括表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引額 D	翌年度へ 繰り越す べき財源 E
国民健康保険	13,156,383	12,884,931	12,731,380	153,551	0
と畜場	59,941	55,378	55,378	0	0
財産区	1,639,167	1,638,230	58,224	1,580,006	0
介護保険	11,630,191	10,579,524	10,276,520	303,004	0
土地取得	1,315,932	1,312,583	1,312,583	0	0
後期高齢者医療	1,841,831	1,772,642	1,725,225	47,417	0
合 計 ①	29,643,445	28,243,288	26,159,310	2,083,978	0
平成30年度 ②	28,843,073	27,569,972	25,500,845	2,069,127	0
対前年度比較 ①-②	800,372	673,316	658,465	14,851	0

(単位：千円、%)

区 分	実質収支額 (D - E) F	前年度実質 収支額 G	単年度収支額 (F - G) H	予 算 執 行 率	
				歳入 B/A	歳出 C/A
国民健康保険	153,551	87,138	66,413	97.9	96.8
と畜場	0	0	0	92.4	92.4
財産区	1,580,006	1,637,007	△ 57,001	99.9	3.6
介護保険	303,004	286,046	16,958	91.0	88.4
土地取得	0	0	0	99.7	99.7
後期高齢者医療	47,417	58,936	△ 11,519	96.2	93.7
合 計 ①	2,083,978	2,069,127	14,851	95.3	88.2
平成30年度 ②	2,069,127	2,274,521	△ 205,394	95.6	88.4
対前年度比較 ①-②	14,851	△ 205,394	220,245	△ 0.3	△ 0.2

I. 国民健康保険特別会計

1. 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和元年度	13,156,383	12,884,931	97.9	12,731,380	96.8	153,551
平成30年度	13,436,890	12,851,732	95.6	12,764,594	95.0	87,138
対前年度比較	△ 280,507	33,199	—	△ 33,214	—	66,413

本年度の国民健康保険特別会計の予算現額は13,156,383千円で、前年度に比べて280,507千円(△2.1%)減少となった。

歳入決算額は12,884,931千円で、前年度に比べて33,199千円(0.3%)増加した。その要因は、繰入金が16,999千円(△1.3%)、諸収入が7,059千円(△18.7%)、府支出金が4,829千円(△0.1%)、財産収入が15千円(△60.0%)減少したものの、繰越金が38,431千円(78.9%)、国民健康保険料が23,553千円(1.0%)、使用料及び手数料が117千円(50.4%)増加したことによるものである。

歳出決算額は12,731,380千円で、前年度に比べて33,214千円(△0.3%)減少した。その要因は、国民健康保険事業費納付金が47,591千円(1.4%)、基金積立金が45,377千円(108.7%)、総務費が9,796千円(3.1%)増加したものの、諸支出金が122,820千円(△91.3%)、保健事業費が6,951千円(△4.3%)、保険給付費が6,206千円(△0.1%)、公債費が1千円(△25.0%)減少したことによるものである。

歳入歳出差引額は153,551千円の黒字となり、実質収支額も同額の黒字であり、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額では66,413千円の黒字となった。

なお、予算執行率は歳入で97.9%、歳出で96.8%であった。

2. 歳 入

各科目別の歳入決算額は、表－2のとおりである。

表－2

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和元年度	平成30年度		
1. 国民健康保険料	2,466,046	2,442,493	23,553	1.0
2. 一部負担金	0	0	0	—
3. 使用料及び手数料	349	232	117	50.4
5. 府支出金	9,054,901	9,059,730	△4,829	△0.1
7. 財産収入	10	25	△15	△60.0
8. 繰入金	1,245,759	1,262,758	△16,999	△1.3
9. 繰越金	87,138	48,707	38,431	78.9
10. 諸収入	30,728	37,787	△7,059	△18.7
合 計	12,884,931	12,851,732	33,199	0.3

国民健康保険料は2,466,046千円で、前年度に比べて23,553千円(1.0%)増加した。その要因は、被保険者数の減少等に伴い、調定額が減少するなか、収納率が向上したことによるものである。

府支出金は9,054,901千円で、前年度に比べて4,829千円(△0.1%)減少した。その主な要因は、普通交付金が31,154千円(0.4%)増加したものの、特別交付金の保険者努力支援分が5,492千円(△10.4%)、特別調整交付金分が7,240千円(△7.6%)、府繰入金(2号分)が21,368千円(△26.7%)それぞれ減少したことなどによるものである。

繰入金はすべて一般会計からの繰入金となり、1,245,759千円で、前年度に比べて16,999千円(△1.3%)減少した。その要因は、対象者が減少するなかで1人当たりの平均保険料算定額が上がったことにより、保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)が11,145千円(2.1%)、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)が5,601千円(2.1%)、異動に伴う職員構成の変化により人件費が増えたことにより、職員給与費等繰入金が9,408千円(4.0%)それぞれ増加したものの、財政安定化支援事業繰入金が繰入割合の変更により26,913千円(△16.4%)、その他一般会計繰入金が老人等医療助成事業の実施に伴う減額調整分の減や保健事業費の嘱託

員及び非常勤職員の人件費の減などにより 11,861 千円 (△43.5%)、出産育児一時金等繰入金
金が支給件数の減により 4,381 千円 (△15.1%) それぞれ減少したことによる。

繰越金は 87,138 千円で、前年度に比べて 38,431 千円 (78.9%) 増加した。その要因は、
平成 30 年度決算の歳入歳出差引額が前年度より大きくなったためである。

諸収入は 30,728 千円で、前年度に比べて 7,059 千円 (△18.7%) 減少した。その主な要因
は、一般被保険者第三者納付金が対象となる保険給付費の増加により 4,540 千円 (24.8%)、
窓口相談等による滞納整理の強化を行ったため延滞金が 1,231 千円 (128.0%) それぞれ増加
したものの、退職被保険者等第三者納付金が対象となる保険給付費の減少により 9,183 千円
(皆減)、一般保険者返納金が、保険者間調整により資格喪失後受診の医療費調整額が減った
ため 2,953 千円 (△34.2%) それぞれ減少したことによるものである。

保険料の収納状況は、表-3 のとおりである。

表－3

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率	
一般被保険者		6,671					
国民健康保険料	3,312,649	2,463,047	46,495	803,106	74.2	72.8	
現 年 分	医療給付費分	1,659,141	5,370 1,562,176	31	96,933	93.8	92.7
	後期高齢者支援金分	581,238	812 546,011	11	35,217	93.8	92.7
	介護納付金分	222,544	390 203,291	0	19,252	91.2	89.4
	計	2,462,923	6,572 2,311,478	42	151,402	93.6	92.4
滞 納 繰 越 分	医療給付費分	534,196	66 96,287	29,468	408,442	18.0	19.3
	後期高齢者支援金分	208,668	23 37,392	11,393	159,883	17.9	19.5
	介護納付金分	106,862	10 17,890	5,592	83,379	16.7	18.7
	計	849,726	99 151,569	46,453	651,704	17.8	19.3
退職被保険者等		0					
国民健康保険料	15,835	2,999	1,261	11,576	18.9	49.9	
現 年 分	医療給付費分	786	0 779	0	7	99.1	97.7
	後期高齢者支援金分	278	0 276	0	3	99.3	97.7
	介護納付金分	262	0 260	0	2	99.2	98.2
	計	1,326	0 1,315	0	12	99.2	97.8
滞 納 繰 越 分	医療給付費分	8,336	— 931	710	6,695	11.2	12.6
	後期高齢者支援金分	3,208	— 377	265	2,566	11.8	12.8
	介護納付金分	2,965	— 376	286	2,303	12.7	12.3
	計	14,509	— 1,684	1,261	11,564	11.6	12.6
合 計	3,328,484	6,671 2,466,046	47,756	814,682	73.9	72.6	
現 年 分	2,464,249	6,572 2,312,793	42	151,414	93.6	92.5	
滞納繰越分	864,235	99 153,253	47,714	663,268	17.7	19.2	

(注) 収入済額には還付未済額(上段書き)を含み、収納率は、収入済額から還付未済額を控除した金額を調定額で除して計算。

本年度の国民健康保険料の収入済額は 2,466,046 千円である。その内訳は、一般被保険者分が 2,463,047 千円で、前年度に比べて 35,353 千円（1.5%）増加し、退職被保険者等分は 2,999 千円で、前年度に比べて 11,800 千円（△79.7%）減少した。また、調定額は 3,328,484 千円であり、その内訳は、一般被保険者分が 3,312,649 千円で前年度に比べて 16,927 千円（△0.5%）減少し、退職被保険者等分が 15,835 千円で、前年度に比べて 13,806 千円（△46.6%）減少した。

なお、全体の収納率は 73.9%となり、前年度に比べて 1.3 ポイント上昇した。

不納欠損額は 47,756 千円で、前年度に比べて 4,356 千円（△8.4%）減少した。また、収入未済額は 814,682 千円で、前年度に比べて 49,928 千円（△5.8%）減少した。

3. 歳 出

各科目別の決算額は、表－4のとおりである。

表－4

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和元年度	平成 30 年度		
1. 総 務 費	328,430	318,634	9,796	3.1
2. 保 険 給 付 費	8,713,751	8,719,957	△ 6,206	△ 0.1
3. 国民健康保険事業費納付金	3,435,785	3,388,194	47,591	1.4
4. 共 同 事 業 拠 出 金	1	1	0	0.0
6. 保 健 事 業 費	154,532	161,483	△ 6,951	△ 4.3
7. 基 金 積 立 金	87,138	41,761	45,377	108.7
8. 公 債 費	3	4	△ 1	△ 25.0
9. 諸 支 出 金	11,740	134,560	△ 122,820	△ 91.3
10. 老 人 保 健 拠 出 金	0	0	0	—
合 計	12,731,380	12,764,594	△ 33,214	△ 0.3

総務費は 328,430 千円で、前年度に比べて 9,796 千円（3.1%）増加した。その主な要因は、国保料納付勧奨業務委託料が、業務内容を見直したことにより 727 千円（△12.8%）、納付組合助成金が、助成基準の見直しと交付した組合数の減により 696 千円（△43.3%）それぞれ

減少したものの、保健事業費からの任用替え等により嘱託員及び非常勤職員数が増加し、それに伴い賃金・共済費が合計で6,384千円（50.8%）増加したことによるものである。

保険給付費は8,713,751千円で、前年度に比べて6,206千円（△0.1%）減少した。その主な要因は、被保険者数が減少するなか、支払件数が増えた一般被保険者高額療養費が60,674千円（5.8%）増加したものの、支払件数が減った退職被保険者等療養給付費が33,771千円（△91.5%）、一般被保険者療養費が15,164千円（△8.3%）、退職被保険者等高額療養費が6,364千円（△94.7%）、一般被保険者療養給付費が6,026千円（△0.1%）それぞれ減少し、また、支給件数の減により出産育児一時金が6,570千円（△15.1%）減少したことによるものである。

国民健康保険事業費納付金は3,435,785千円で、前年度に比べて47,591千円（1.4%）増加した。その要因は、被保険者の減少により一般被保険者後期高齢者支援金等分が25,989千円（△3.3%）、退職被保険者等医療給付費分が5,182千円（△89.7%）、退職被保険者等後期高齢者支援金等分が1,896千円（△90.1%）それぞれ減少したものの、府全体で納付すべき保険料総額が増えたため介護納付金分が40,995千円（16.1%）、一般被保険者医療給付費分が39,663千円（1.7%）それぞれ増加したことによるものである。

保健事業費は154,532千円で、前年度に比べて6,951千円（△4.3%）減少した。その主な要因は、特定健診委託料が、診療報酬の改定に伴い健診単価が上昇するとともに請求件数が増えたことにより4,471千円（7.6%）増加したものの、健康診断委託料が受診者数の減により2,247千円（△6.2%）、健康管理システム保守委託料（特定健診第3期対応）が1,157千円（皆減）、総務費への任用替え等により嘱託員及び非常勤職員数が減少し、それに伴い賃金・共済費が合計で5,350千円（△60.7%）それぞれ減少したことによるものである。

基金積立金は87,138千円で、前年度に比べて45,377千円（108.7%）増加した。その要因は、前年度より増えた繰越金をすべて基金に積み立てたことによるものである。

諸支出金は11,740千円で、前年度に比べて122,820千円（△91.3%）減少した。その主な要因は、制度改正により新設された国民健康保険保険給付費等交付金の精算に伴う保険給付費等交付金償還金が5,688千円（皆増）増加したものの、同じく制度改正により療養給付費等負担金返還金が生じなくなったため国庫支出金等返還金が122,216千円（皆減）、退職者医療に対して交付される療養給付費等交付金返還金が保険者の減少により返還金が生じなかったため6,947千円（皆減）それぞれ減少したことによるものである。

保険給付費等の状況は、表－5のとおりである。

表－5

(単位：千円、%)

区 分			一 般 被 保 険 者			退 職 被 保 険 者			
			元年度	30年度	前年比	元年度	30年度	前年比	
年度末被保険者数(人)			25,459	26,689	95.4	0	29	皆減	
保 険 給 付 費 (A)	療養諸費	金 額	7,505,562	7,512,777	99.9	3,491	30,305	11.5	
		件 数 (a)	449,075	459,904	97.6	426	2,171	19.6	
	高額医療費	金 額	1,097,642	1,035,677	106.0	357	4,874	7.3	
		件 数	21,543	21,191	101.7	5	63	7.9	
	その他の 保険給付	金 額	63,041	68,402	92.2	—	—	—	
		件 数	15,991	16,075	99.5	—	—	—	
	計 ア		金 額	8,666,245	8,616,856	100.6	3,848	35,179	10.9
			件 数	486,609	497,170	97.9	431	2,234	19.3
事業費納付金(B)		金 額	3,434,982	3,380,313	101.6	803	7,881	10.2	
(A)+(B) =計(C)		金 額	12,101,227	11,997,169	100.9	4,651	43,060	10.8	
		件 数	486,609	497,170	97.9	431	2,234	19.3	
保 険 料 イ			2,463,048	2,427,694	101.5	2,998	14,799	20.3	
一般会計繰入金 ウ			1,245,759	1,262,758	98.7	—	—	—	
年間平均被保険者数 エ (人)			26,071	27,371	95.3	11	77	14.3	
一 人 当 た り 被 保 険 者	保険給付費等 ア/エ (円)		332,409	314,817	105.6	349,818	456,870	76.6	
	保 険 料 イ/エ (円)		94,475	88,696	106.5	272,545	192,195	141.8	
	一般会計繰入金 ウ/エ (円)		47,763	46,005	103.8	—	—	—	
保険料の保険給付費等に対する割合 イ/(C) (%)			20.4	20.2	101.0	64.5	34.4	187.5	
被保険者100人当たりの 年間レセプト枚数 (a)/エ (枚)			1,722.5	1,680.3	102.5	3,872.7	2,819.5	137.4	

(注) 被保険者1人当たりの一般会計繰入金の算出には、退職被保険者等の人数を含んでいる。

本年度末被保険者数は、一般被保険者25,459人、退職被保険者0人で合計25,459人となった。一般被保険者が前年度に比べて1,230人(△4.6%)、退職被保険者が前年度に比べて29人(皆減)減少し、全体では前年度に比べて1,259人(△4.7%)の減少となった。なお、退職被保険者は、平成26年度の制度改正により廃止されて一般被保険者に含まれることとなったが、65歳となるまでの経過措置があったため、制度改正時に退職被保険者であった者は、最長本年度まで退職被保険者として扱われ年度末に0人となった。

保険給付費の総額は 8,670,093 千円で、前年度に比べて 18,058 千円 (0.2%) 増加した。その内訳は、一般被保険者の療養諸費は金額 7,215 千円 (Δ 0.1%) 件数 10,829 件 (Δ 2.4%) 減少し、高額医療費は金額 61,965 千円 (6.0%) 件数 352 件 (1.7%) 増加した。また、退職被保険者の療養諸費は金額 26,814 千円 (Δ 88.5%) 件数 1,745 件 (Δ 80.4%) 減少し、高額医療費は金額 4,517 千円 (Δ 92.7%) 件数 58 件 (Δ 92.1%) 減少となった。

一般被保険者の 1 人当たり保険料は 94,475 円で、前年度に比べて 5,779 円 (6.5%)、退職被保険者の 1 人当たり保険料は 272,545 円で、前年度に比べて 80,350 円 (41.8%) 増加した。

一般被保険者の 1 人当たり一般会計繰入金は、47,763 円で、前年度に比べて 1,758 円 (3.8%) 増加となった。

被保険者 100 人当たりの年間レセプト枚数は、一般被保険者で前年度に比べて 42.2 枚増加し、退職被保険者で前年度に比べて 1,053.2 枚増加した。

4. む す び

本年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額は、実質収支額で 153,551 千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においても 66,413 千円の黒字となった。

国民健康保険料の収納率は、現年度分が 93.6%で前年度に比べて 1.1 ポイントの上昇、滞納繰越分が 17.7%で前年度に比べて 1.5 ポイントの低下、全体として 73.9%で前年度に比べて 1.3 ポイント上昇した。保険料は、国民健康保険制度を運営するための重要な財源であり、本年度は収納率の向上が図られているが、今後とも引き続き収納対策強化に向けたさらなる取り組みを行われたい。また、国民健康保険料の不納欠損額は、47,756 千円で前年度に比べて 4,356 千円（△8.4%）減少しているが、保険料の不納欠損処理を行うにあたっては、債権管理の方法や時効制度等の取り扱いについて十分に留意しながら適正に処理されたい。

被保険者数は減少傾向にあり、全体の年間平均被保険者数は 26,082 人で前年度と比べて 1,366 人（△5.0%）減少している。

一般被保険者と退職被保険者合計の保険給付費は 8,670,093 千円で前年度と比べて 18,058 千円（0.2%）増加している。被保険者一人あたりの保険給付費は 332,417 円で前年度と比べて 17,202 円（5.5%）増加している。なお、退職被保険者は制度改正により経過措置期間が終了する本年度末で廃止されることとなっており、対象者が減少してきていることから、本年度の保険料収入や保険給付費等の歳入歳出の各項目において、大幅な減少がみられる。

本年度は、医療のセーフティネットとして市民の命と健康を守る上で重要な本制度を安定化させることを目的に、都道府県が市町村とともに国民健康保険制度の運営を担う制度改正が行われてから 2 年度目にあたる。

都道府県が、市町村ごとの標準保険料率の算定・公表や国保事業費納付金額の決定を行うとともに保険給付に必要な費用を市町村に交付する役割を担い、市町村は、保険料を徴収して都道府県に納付するとともに、交付金を活用して保険給付を行う役割を担っている。

保険料の設定は引き続き市町村が行うが、保険料の設定方法等について一定の基準が設けられ、また、保険料水準を急変させずに市町村間の平準化が図られるよう経過措置期間が設けられており現在は移行期間にあたる。引き続き市民への説明を十分に行い、混乱を招くことがないように、円滑な運営に努められたい。

Ⅱ. と畜場特別会計

1. 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和元年度	59,941	55,378	92.4	55,378	92.4	0
平成30年度	67,232	63,582	94.6	63,582	94.6	0
対前年度比較	△ 7,291	△ 8,204	—	△ 8,204	—	0

本年度のと畜場特別会計の予算現額は 59,941 千円で、前年度に比べて 7,291 千円 (△10.8%) の減少となった。

歳入決算額は 55,378 千円で、前年度に比べて 8,204 千円 (△12.9%) 減少した。その要因は、繰入金が 8,058 千円 (△ 13.6%)、諸収入が 94 千円 (△ 2.9%) 事業収入が 52 千円 (△ 5.1%) それぞれ減少したことによるものである。

歳出決算額は歳入決算額と同額の 55,378 千円で、前年度に比べて 8,204 千円 (△12.9%) 減少した。その要因は総務費が 7,028 千円 (△ 39.2%)、と畜場事業費が 1,176 千円 (△ 2.6%) それぞれ減少したことによるものである。なお、予算執行率は歳入、歳出ともに 92.4%であった。

2. 歳 入

各科目別の決算額は、表－2のとおりである。

表－2

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和元年度	平成30年度		
1. 事業収入	958	1,010	△ 52	△ 5.1
3. 繰入金	51,267	59,325	△ 8,058	△ 13.6
4. 諸収入	3,153	3,247	△ 94	△ 2.9
合 計	55,378	63,582	△ 8,204	△ 12.9

事業収入は958千円で、前年度に比べて52千円（△5.1%）減少した。その要因は、施設目的外使用料（管理施設及び駐車場）が算定の基礎となる地価公示価格等の下落により34千円（△3.8%）、証明発行手数料が取引頭数の減少に伴い18千円（△14.3%）それぞれ減少したことによるものである。

繰入金は51,267千円で、前年度に比べて8,058千円（△13.6%）減少した。その主な要因は、一般会計繰入金の繰入対象経費としている機械器具購入費及び污水处理施設の電気料金や施設管理業務委託料などの減少によるものである。

諸収入は3,153千円で、前年度に比べて94千円（△2.9%）減少した。その要因は、全国市有物件保険金が台風により被害を受けた污水处理施設シャッター修理費の1/2が保険給付の対象となり173千円皆増したものの、その他雑入の污水处理施設管理運営費一部金が処理頭数の減により267千円（△8.2%）減少したことによるものである。

3. 歳 出

各科目別の決算額は、表-3のとおりである。

表-3

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和元年度	平成30年度		
1. 総 務 費	10,892	17,920	△7,028	△39.2
2. と 畜 場 事 業 費	44,486	45,662	△1,176	△2.6
合 計	55,378	63,582	△8,204	△12.9

総務費は10,892千円で、前年度に比べて7,028千円（△39.2%）減少した。その主な要因は、修繕費が老朽化による修理箇所が増加したため2,259千円（81.6%）増加したものの、機械器具購入費が大規模な機械設備の新設及び更新箇所の減により9,295千円（△65.3%）減少したことによるものである。

と畜場事業費は、44,486千円で、前年度に比べて1,176千円（△2.6%）減少した。その主な要因は、南食ミートセンター管理運営委託料（本年度は債務負担分）が基本協定に基づき指定管理者が行った施設設備の経年の老朽化に伴う修繕費の増により1,557千円（31.5%）増加したものの、汚水浄化施設管理運営費の電気料金が処理頭数の減少や新型コロナウイルス感染拡大防止のために開場時間の短縮等を行ったことにより1,003千円（△13.3%）、施設管理業務委託料が発生する汚泥量の減少に伴い汚泥処理費が減ったことにより1,375千円（△5.2%）、汚水浄化施設槽内清掃委託料が汚泥の堆積が少なく清掃の実施を見送ったため443千円（皆減）それぞれ減少したことによるものである。

4. む す び

本年度のと畜場特別会計の歳入決算額は 55,378 千円で、前年度に比べて 8,204 千円（△12.9%）、歳出決算額は歳入と同額の 55,378 千円で、前年度に比べて 8,204 千円（△12.9%）減少している。

市立と畜場（南食ミートセンター）は、現在、南大阪食肉卸商業協同組合を指定管理者として管理運営を行っているが、施設の老朽化に伴い、市が直接行った修繕及び指定管理者が行った修繕がともに増加してきており、本年度は減少したものの老朽化に加えて衛生管理強化の面からも大規模な機械設備の更新が必要となってくる可能性も否めない。

また、市が管理運営している污水浄化施設も老朽化してきており、処理頭数の減少に伴い本年度の管理運営費は減少してきているものの、いつ大規模な修繕や機器の更新を行う必要に迫られるかわからず、厳しい運営状況が続いている。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等によっては、今後、衛生管理のさらなる徹底が必要となるなど、経営環境が一層厳しくなると予測されるが、引き続き効率的な運営に努められたい。

Ⅲ. 財産区特別会計

1. 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和元年度	1,639,167	1,638,230	99.9	58,224	3.6	1,580,006
平成30年度	1,686,180	1,685,385	100.0	48,378	2.9	1,637,007
対前年度比較	△47,013	△47,155	—	9,846	—	△57,001

本年度の財産区特別会計の予算現額は1,639,167千円で、前年度に比べて47,013千円(△2.8%)減少となった。

歳入決算額は1,638,230千円で、前年度に比べて47,155千円(△2.8%)減少した。その要因は、財産収入が44,673千円(△99.1%)、繰越金が1,993千円(△0.1%)、諸収入が489千円(△37.2%)それぞれ減少したことによるものである。

歳出決算額は58,224千円で、前年に比べて9,846千円(20.4%)増加した。その要因は、諸支出金が8,815千円(△99.1%)減少したものの、事業費が18,661千円(47.3%)増加したことによるものである。

歳入歳出差引額は1,580,006千円の黒字となり、実質収支額も同額の黒字であったが、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は57,001千円の赤字となった。

なお、予算執行率は歳入が99.9%、歳出は3.6%であった。

2. 歳 入

各科目別の決算額は、表－2のとおりである。

表－2

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和元年度	平成30年度		
1. 財 産 収 入	399	45,072	△ 44,673	△ 99.1
2. 繰 入 金	0	0	0	—
3. 繰 越 金	1,637,007	1,639,000	△ 1,993	△ 0.1
4. 諸 収 入	824	1,313	△ 489	△ 37.2
合 計	1,638,230	1,685,385	△ 47,155	△ 2.8

財産収入は399千円で、前年度に比べて44,673千円(△99.1%)減少した。その主な要因は、財産売却収入が44,673千円皆減したことによるものである。

繰越金は1,637,007千円で、前年度に比べて1,993千円(△0.1%)減少した。その要因は、前年度の事業費の支出によって本年度への繰越金が減少したことによるものである。

諸収入は824千円で、前年度に比べて489千円(△37.2%)減少した。その要因は、市預金利子収入が減少したことによるものである。

3. 歳 出

各科目別の決算額は、表－3のとおりである。

表－3

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和元年度	平成30年度		
1. 総 務 費	0	0	0	—
2. 事 業 費	58,144	39,483	18,661	47.3
3. 諸 支 出 金	80	8,895	△ 8,815	△ 99.1
合 計	58,224	48,378	9,846	20.4

事業費は58,144千円で、前年度に比べて18,661千円(47.3%)増加した。その要因は、南島泉財産区、埴生野財産区、野々上財産区、向野財産区、西浦財産区、蔵之内財産区、郡戸財産区及び河原城財産区で支出が減少したものの、誉田財産区、軽里財産区、東大塚財産

区、南宮財産区、北宮財産区、島泉財産区、伊賀財産区、駒ヶ谷財産区及び檜山財産区で支出が増加したことによるものである。

諸支出金は80千円で、前年度に比べて8,815千円(△99.1%)減少した。その要因は、歳入における財産売却収入の減少により一般会計への繰出金が減少したことによるものである。

本年度の事業費は次表のとおりである。

(単位：千円)

財産区名	事業内容	金額
1. 誉田財産区	耕運機購入	388
2. 軽里財産区	防犯カメラ設置他	4,767
6. 東大塚財産区	池改修工事他	14,103
7. 南宮財産区	集会所改修工事他	4,230
8. 北宮財産区	公民館維持管理他	7,885
9. 島泉財産区	屋外掲示板取替工事他	4,344
10. 南島泉財産区	池電気料金他	738
11. 埴生野財産区	用排水路清掃他	1,299
12. 伊賀財産区	公民館維持管理	1,020
13. 野々上財産区	財産区財産維持管理他	3,456
14. 向野財産区	町会運営・活動	1,427
15. 駒ヶ谷財産区	防犯灯LED器具取替工事他	1,989
17. 西浦財産区	池草刈・工事他	4,111
22. 檜山財産区	池維持管理	453
23. 郡戸財産区	防犯カメラ設置他	1,665
24. 河原城財産区	町会施設維持管理他	6,269
合	計	58,144

4. むすび

本年度の財産区特別会計の歳入歳出決算額は、実質収支額で1,580,006千円の黒字となったものの、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は57,001千円の赤字となった。

本年度の財産区特別会計の歳入決算額は1,638,230千円で、前年度に比べて47,155千円(△2.8%)減少し、歳出決算額は58,224千円で、前年度に比べて9,846千円(20.4%)増加した。

今後とも、財産区財産及び公の施設の管理及び処分については、地域住民の福祉の増進を図るとともに、市との一体性を損なわないように努める必要がある。財務の取り扱いについても、引き続き適正な執行に努められたい。

IV. 介護保険特別会計

1. 概要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和元年度	11,630,191	10,579,524	91.0	10,276,520	88.4	303,004
平成30年度	11,159,950	10,495,403	94.0	10,209,357	91.5	286,046
対前年度比較	470,241	84,121	—	67,163	—	16,958

本年度の介護保険特別会計の予算現額は11,630,191千円で、前年度に比べて470,241千円(4.2%)の増加となった。

歳入決算額は10,579,524千円で、前年度に比べて84,121千円(0.8%)増加した。その要因は、繰越金が246,626千円(△46.3%)、保険料が55,659千円(△2.4%)、諸収入が1,277千円(△44.3%)、財産収入が184千円(△82.1%)それぞれ減少したものの、繰入金が200,182千円(13.1%)、支払基金交付金が95,051千円(3.8%)、国庫支出金が71,847千円(3.2%)、府支出金が20,780千円(1.5%)、使用料及び手数料が7千円(4.2%)それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算額は10,276,520千円で、前年度に比べて67,163千円(0.7%)増加した。その要因は、基金積立金が216,576千円(△47.9%)、総務費が8,312千円(△3.1%)、諸支出金が1,417千円(△1.9%)それぞれ減少したものの、保険給付費が277,030千円(3.1%)、地域支援事業費が16,438千円(3.2%)それぞれ増加したことによるものである。

歳入歳出差引額は303,004千円の黒字となり、実質収支も同額の黒字であり、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は16,958千円の黒字となった。

なお、予算執行率は歳入が91.0%、歳出が88.4%であった。

2. 歳 入

各科目別の決算額は、表－2のとおりである。

表－2

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和元年度	平成30年度		
1. 保 険 料	2,273,624	2,329,283	△ 55,659	△ 2.4
2. 使用料及び手数料	174	167	7	4.2
3. 国 庫 支 出 金	2,325,358	2,253,511	71,847	3.2
4. 支 払 基 金 交 付 金	2,593,605	2,498,554	95,051	3.8
5. 府 支 出 金	1,370,344	1,349,564	20,780	1.5
6. 財 産 収 入	40	224	△ 184	△ 82.1
7. 繰 入 金	1,728,727	1,528,545	200,182	13.1
8. 諸 収 入	1,606	2,883	△ 1,277	△ 44.3
10. 繰 越 金	286,046	532,672	△ 246,626	△ 46.3
合 計	10,579,524	10,495,403	84,121	0.8

保険料は2,273,624千円で、前年度に比べて55,659千円(△2.4%)減少した。その主な要因は、滞納繰越分普通徴収保険料が収納率向上により1,299千円(13.8%)増加したものの、低所得者に対する保険料軽減が強化されたことにより現年度分特別徴収保険料が43,215千円(△2.1%)、現年度分普通徴収保険料が13,743千円(△6.3%)それぞれ減少したことによるものである。なお、普通徴収保険料の滞納者に対し納付勧奨を行った結果収納率が向上し、収入未済額は前年度に比べて6,851千円(△10.2%)減少している。

国庫支出金は2,325,358千円で、前年度に比べて71,847千円(3.2%)増加した。その主な要因は、地域支援事業交付金(包括的支援・任意事業)現年度分が成年後見制度利用支援事業対象者の減少などにより3,025千円(△4.8%)減少したものの、現年度分調整交付金が44,370千円(10.4%)、介護給付費負担金現年度分がサービス給付費の伸びにより26,742千円(1.6%)それぞれ増加したことによるものである。

支払基金交付金は2,593,605千円で、前年度に比べて95,051千円(3.8%)増加した。そ

の主な要因は、介護給付費交付金現年度分がサービス給付費の伸びにより 78,730 千円 (3.3%)、地域支援事業支援交付金現年度分が訪問介護相当サービスの費用増加により 6,545 千円 (6.2%) それぞれ増加したことによるものである。

府支出金は 1,370,344 千円で、前年度に比べて 20,780 千円 (1.5%) 増加した。その主な要因は、地域支援事業交付金 (包括的支援・任意事業) 現年度分が成年後見制度利用支援事業対象者の減少などにより 1,513 千円 (Δ 4.8%) 減少したものの、介護給付費負担金現年度分がサービス給付費の伸びにより 19,262 千円 (1.5%)、地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援事業) が訪問介護相当サービスの費用増加により 3,030 千円 (6.2%) それぞれ増加したことによるものである。

繰入金は 1,728,727 千円で、前年度に比べて 200,182 千円 (13.1%) 増加した。その主な要因は、職員給与費等繰入金システム改修等に係る OA 経費が減ったため 13,936 千円 (Δ 7.2%) 減少したものの、3年間の計画に基づき介護給付費準備基金繰入金が 103,334 千円 (191.1%)、低所得者に対する保険料軽減が強化されたことにより低所得者保険料軽減繰入金が 68,276 千円 (254.8%)、保険給付費が前年度に比べ増加したことを受け介護給付費繰入金現年度分が 34,757 千円 (3.1%) それぞれ増加したことによるものである。

諸収入は 1,606 千円で、前年度に比べて 1,277 千円 (Δ 44.3%) 減少した。その主な要因は、交通事故等第三者の加害行為に対する損害賠償である第三者納付金が 713 千円 (Δ 51.2%) 減少したことによるものである。

繰越金は 286,046 千円で、前年度に比べて 246,626 千円 (Δ 46.3%) 減少した。その要因は、介護給付費負担金返還金の減少や介護給付費の増加により剰余金が前年度より減少したことによるものである。

介護保険料の収納状況は、表-3のとおりである。

表－3

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	前年度 収納率
特別徴収保険料	2,055,449	3,494 2,058,943	0	△ 3,494	100.0	100.0
現 年 分	2,055,449	3,494 2,058,943	0	△ 3,494	100.0	100.0
普通徴収保険料	299,382	434 214,681	20,570	64,131	71.6	70.7
現 年 分	228,335	433 203,949	0	24,386	89.1	88.7
滞 納 繰 越 分	71,047	1 10,732	20,570	39,745	15.1	12.5
合 計	2,354,831	3,928 2,273,624	20,570	60,637	96.4	96.1

(注) 収入済額には還付未済額（上段書き）を含み、収納率は、収入済額から還付未済額を控除した金額を調定額で除して計算。また、特別徴収保険料の収入未済額は還付未済額である。

介護保険料の収入済額は2,273,624千円であるが、その内訳は特別徴収保険料が2,058,943千円、普通徴収保険料が214,681千円で、普通徴収保険料には滞納繰越分10,732千円が含まれている。収納額（収入済額から還付未済額を除いた額）の調定額に対する割合である収納率を見ると96.4%となり、前年度と比べて0.3ポイント上昇した。特別徴収保険料は現年分のみで収納率は100.0%である。普通徴収保険料収納率は71.6%となり、前年度に比べて0.9ポイント上昇した。その内訳は現年分89.1%、滞納繰越分15.1%で、前年度に比べて現年分は0.4ポイント、滞納繰越分は2.6ポイントそれぞれ上昇した。

3. 歳 出

各科目別の決算額は、表－4のとおりである。

表－4

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和元年度	平成30年度		
1. 総 務 費	257,811	266,123	△ 8,312	△ 3.1
2. 保 険 給 付 費	9,176,257	8,899,227	277,030	3.1
4. 基 金 積 立 金	235,666	452,242	△ 216,576	△ 47.9
5. 公 債 費	0	0	0	—
6. 諸 支 出 金	73,922	75,339	△ 1,417	△ 1.9
7. 地域支援事業費	532,864	516,426	16,438	3.2
合 計	10,276,520	10,209,357	67,163	0.7

総務費は257,811千円で、前年度に比べて8,312千円(△3.1%)減少した。その主な要因は、更新申請件数の増加により、主治医意見書作成手数料が3,498千円(14.5%)、介護認定調査委託料が1,836千円(27.6%)それぞれ増加したものの、システム開発委託料が介護保険制度改正に伴うシステム改修が減少したことなどにより9,490千円(△71.3%)、介護認定審査会委員報酬が新型コロナウイルス感染症の影響で全体会を中止したことにより1,291千円(△6.3%)それぞれ減少したことによるものである。

保険給付費は9,176,257千円で、前年度に比べて277,030千円(3.1%)増加した。その主な要因は、地域密着型介護予防サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、居宅介護住宅改修費などが減少したものの、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費などが増加したことによるものである。

基金積立金は235,666千円で、前年度に比べて216,576千円(△47.9%)減少した。その要因は、介護給付費の増加等により原資である剰余金が減少したことによるものである。

諸支出金は73,922千円で、前年度に比べて1,417千円(△1.9%)減少した。その主な要因は、一般会計で実施した一般介護予防事業費へ充てた一般会計繰出金、地域支援事業交付

金の支払基金交付金返還金、国庫支出金返還金、府支出金返還金がそれぞれ増加したものの、介護給付費交付金（支払基金交付金）返還金が本年度は追加交付となり返還が生じなかったため、減少したことによるものである。

地域支援事業費は 532,864 千円で、前年度に比べて 16,438 千円（3.2%）増加した。その主な要因は、本年度から高年生きがいサロンが市直営となったため生きがいサロン管理運営委託料が 7,672 千円（皆減）減少したものの、通所型サービス費負担金が 10,029 千円（5.7%）、はびきのウェルネス事業の利用者の増加等によりはびきのウェルネス運営支援業務委託料が 8,105 千円（皆増）それぞれ増加したことによるものである。

保険給付費の内訳及びその決算額は、表－５のとおりである。

表-5

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
介護サービス等諸費	8,309,970	8,070,349	239,621	3.0
居宅介護サービス給付費	4,450,932	4,301,874	149,058	3.5
施設介護サービス給付費	2,188,977	2,122,359	66,618	3.1
居宅介護福祉用具購入費	10,139	10,819	△ 680	△ 6.3
居宅介護住宅改修費	24,066	27,068	△ 3,002	△ 11.1
居宅介護サービス計画給付費	463,600	467,004	△ 3,404	△ 0.7
地域密着型介護サービス給付費	1,172,256	1,141,225	31,031	2.7
介護予防サービス等諸費	327,055	313,662	13,393	4.3
介護予防サービス給付費	240,903	227,509	13,394	5.9
介護予防福祉用具購入費	3,690	3,942	△ 252	△ 6.4
介護予防住宅改修費	25,028	24,373	655	2.7
介護予防サービス計画給付費	50,137	44,553	5,584	12.5
地域密着型介護予防サービス給付費	7,297	13,285	△ 5,988	△ 45.1
その他諸費（審査支払手数料）	7,796	7,518	278	3.7
高額介護サービス等費	248,581	227,163	21,418	9.4
高額医療合算介護サービス費	36,168	33,394	2,774	8.3
特定入所者介護サービス等費	246,687	247,141	△ 454	△ 0.2
合 計	9,176,257	8,899,227	277,030	3.1

介護サービス等諸費は要介護1から要介護5の被保険者に対する給付費で、前年度に比べて239,621千円(3.0%)増加した。その主な要因は、給付件数の減少により居宅介護サービス計画給付費が3,404千円(△0.7%)、居宅介護住宅改修費が3,002千円(△11.1%)それぞれ減少したものの、受給者数及び件数が増加したことにより居宅介護サービス給付費が149,058千円(3.5%)、施設介護サービス給付費が66,618千円(3.1%)、受給者数は減少したものの1人あたりの給付費が増加したことにより地域密着型介護サービス給付費が31,031千円(2.7%)それぞれ増加したことによるものである。

また、介護予防サービス等諸費は要支援者に対する給付費で、前年度に比べて13,393千円(4.3%)増加した。その主な要因は、受給者数の減少により地域密着型介護予防サービス給付費が5,988千円(△45.1%)減少したものの、受給者数の増加により介護予防サービス給付費が13,394千円(5.9%)、介護予防サービス計画給付費が5,584千円(12.5%)それぞれ増加したことによるものである。

高額介護サービス等費は給付件数の増加により21,418千円(9.4%)増加している。

介護保険の要介護区分別保険給付費等の状況は、表－6のとおりである。

表－6

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度末		平成30年度末		件数 比 (%)	金額 比 (%)	
		件 数	金 額	件 数	金 額			
第1号被保険者数(人)		32,779	—	32,671	—	100.3	—	
要介護認定者数(人)		6,640	—	6,579	—	100.9	—	
保 険 給 付	介 護 給 付	要介護1	25,329	905,141	25,608	917,728	98.9	98.6
		要介護2	40,693	1,606,404	41,388	1,597,550	98.3	100.6
		要介護3	31,679	1,983,927	30,740	1,921,147	103.1	103.3
		要介護4	26,423	2,150,076	25,962	2,100,509	101.8	102.4
		要介護5	18,467	1,665,655	17,414	1,534,410	106.0	108.6
	小 計		142,591	8,311,203	141,112	8,071,344	101.0	103.0
	予 防 給 付	要支援1	12,349	129,425	10,084	109,165	122.5	118.6
		要支援2	14,477	196,396	13,907	203,497	104.1	96.5
	小 計		26,826	325,821	23,991	312,662	111.8	104.2
	合 計		169,417	8,637,024	165,103	8,384,006	102.6	103.0
第1号被保険 者一人当たり	給付件数(件)	5.2	—	5.1	—	102.3	—	
	給付額(円)	—	263,493	—	256,619	—	102.7	

第1号被保険者は本年度末現在 32,779 人で、前年度末に比べて 108 人 (0.3%) 増加となった。これは、本市の年度末人口 110,742 人の 29.6% となり、その比率は前年度末に比べて 0.3 ポイント上昇している。

要介護認定者 (第2号被保険者を含む。) は 6,640 人で、前年度に比べて 61 人 (0.9%) 増加しており、要介護認定者の第1号被保険者に占める割合は、前年度に比べて 0.2 ポイント上昇して 20.3% となっている。

保険給付 (高額介護サービス等費を除く支給額) の合計件数及び金額は、件数が 169,417 件、金額が 8,637,024 千円となり、前年度に比べて件数が 4,314 件 (2.6%)、金額が 253,018 千円 (3.0%) の増加となっている。

介護給付の状況を見ると、件数では要介護1及び2が減少し、要介護3、4及び5が増加している。特に要介護5は件数が 1,053 件 (6.0%)、金額が 131,245 千円 (8.6%) 増加しており高い増加率となっている。

また、予防給付の状況をみると、件数では要支援1・2ともに増加している。要支援1は件数が2,265件(22.5%)、金額が20,260千円(18.6%)増加しており高い増加率となっている。

なお、第1号被保険者一人当たりの給付費は、前年度と比べ6,874千円(2.7%)増加している。

4. む す び

本年度の介護保険特別会計の歳入歳出決算額は、実質収支額で303,004千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は16,958千円の黒字となった。

本年度においては、保険料の収納率は96.4%であり前年度に比べて0.3ポイント上昇している。現年度分保険料は98.9%で前年度に比べて0.1ポイント上昇しており、滞納繰越分保険料においても15.1%で前年度に比べて2.6ポイント上昇している。介護保険料は、介護保険制度を運営するための重要な財源であり、本年度は収納率向上が図られているが、今後とも引き続き収納対策強化に向けたさらなる取り組みを行われたい。また、不納欠損額は20,570千円で前年度に比べて2,176千円(△9.6%)減少しているが、保険料の不納欠損処理を行うにあたっては、債権管理の方法や時効制度等の取り扱いについて十分に留意しながら適正に処理されたい。

超高齢化社会の到来により年々高齢化が進展しており、本市の高齢化率は29.9%で府内(27.1%)や全国(28.6%)と比べ高い水準にある。しかし、健康寿命を延ばし、健康な高齢者を増やすことにより、保険給付を減少させることが可能と考えられ、はびきのウェルネス事業やいきいき百歳体操など、高齢者自らが健康意識を持って介護予防に取り組んでいただく事業は、介護保険制度を持続可能とする上で効果的な施策である。市直営となった高年生きがいサロンのさらなる活用も検討し、引き続き高齢者の健康保持を目的とする各種事業の推進を図られたい。

(注) 高齢化率：全国は令和2年2月末日、府内・本市は令和2年3月末日現在の数値。

V. 土地取得特別会計

1. 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和元年度	1,315,932	1,312,583	99.7	1,312,583	99.7	0
平成30年度	759,865	759,863	100.0	759,863	100.0	0
対前年度比較	556,067	552,720	—	552,720	—	0

本年度の土地取得特別会計の予算現額は1,315,932千円で、前年度に比べて556,067千円(73.2%)増加となった。

歳入決算額は1,312,583千円で、前年度に比べて552,720千円(72.7%)増加した。その要因は、繰入金が9,280千円(△4.8%)減少したものの、市債が131,200千円(23.2%)増加し、財産収入が430,800千円皆増したことによるものである。

歳出決算額は歳入決算額と同額の1,312,583千円で、前年度に比べて552,720千円(72.7%)増加した。その要因は、公債費が12,358千円(1.7%)及び土木費が109,561千円(221.7%)それぞれ増加し、諸支出金が430,801千円皆増したことによるものである。

なお、予算執行率は歳入、歳出ともに99.7%であった。

2. 歳 入

各科目別の決算額は、表－2のとおりである。

表－2

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和元年度	平成30年度		
1. 繰 入 金	184,383	193,663	△ 9,280	△ 4.8
2. 市 債	697,400	566,200	131,200	23.2
4. 財 産 収 入	430,800	0	430,800	皆増
合 計	1,312,583	759,863	552,720	72.7

繰入金は184,383千円で、前年度に比べて9,280千円(△4.8%)減少した。その主な要因は、公債費の長期債借入利子の減少によるものである。

市債は 697,400 千円で、前年度に比べて 131,200 千円 (23.2%) 増加した。その主な要因は、恵我ノ荘駅前南側広場整備事業に伴う公共用地先行取得等事業債の発行が 158,500 千円で前年度に比べて 109,100 千円 (220.9%)、借換債の発行が 538,900 千円で前年度に比べて 22,100 千円 (4.3%) それぞれ増加したことによるものである。

財産収入は 430,800 千円で、前年度に比べて皆増した。その要因は、(仮称)西部こども未来館整備事業に伴い財産を売却したことによるものである。

3. 歳 出

各科目別の決算額は、表－3のとおりである。

表－3

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和元年度	平成 30 年度		
1. 公 債 費	722,805	710,447	12,358	1.7
2. 土 木 費	158,977	49,416	109,561	221.7
3. 諸 支 出 金	430,801	0	430,801	皆増
合 計	1,312,583	759,863	552,720	72.7

公債費は 722,805 千円で、前年度に比べて 12,358 千円 (1.7%) 増加した。その主な要因は、借り換えに伴う市債の償還元金が増加したことによるものである。

土木費は 158,977 千円で、前年度に比べて 109,561 千円 (221.7%) 増加した。その主な要因は、恵我ノ荘駅前南側広場整備事業にかかる事業用地の取得及び物件補償をしたことによるものである。

諸支出金は 430,801 千円で、前年度に比べて皆増した。その要因は、歳入において (仮称)西部こども未来館整備事業に伴い財産を売却したことにより、一般会計への繰出金が増加したことによるものである。

4. む す び

本年度の土地取得特別会計の歳入決算額は 1,312,583 千円で、前年度に比べて 552,720 千円 (72.7%)、歳出決算額は歳入と同額で、前年度に比べて 552,720 千円 (72.7%) 増加した。

本会計は、土地開発公社経営健全化のため平成 18 年度に土地開発公社の保有土地簿価の総額を縮減するために土地の買い戻し等を行うことを目的に設置されたものであるが、土地開発公社は社会情勢の変化によりその存在意義が低下したとして、解散に向けての手続きが進

められ、平成 26 年 1 月 17 日に大阪府知事の認可により解散に至ったものである。

土地開発公社解散後の本会計は、市債の償還を一般会計からの繰り入れにより引きつづき行うとともに、市として公共用地の先行取得の必要性が生じた際の受け皿としての役割をも担うものである。公共用地等の取得にあたっては、透明性・公平性・効率性を重視するとともに事業目的が円滑に達成できるよう引き続き計画的な事業運営に努められたい。また、総務省においては、用地特別会計で公共用地先行取得等事業債により取得した用地を一般会計等が再取得する場合には、当該用地に係る用地特別会計の起債残高については繰上償還又は減債基金への積立て等の措置をすべきとされていることを踏まえ、本会計において一般会計等へ事業用地の売却が行われた際には、今後も確実にこれらの措置が行われるように取り計らわれたい。

VI. 後期高齢者医療特別会計

1. 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和元年度	1,841,831	1,772,642	96.2	1,725,225	93.7	47,417
平成30年度	1,732,956	1,714,007	98.9	1,655,071	95.5	58,936
対前年度比較	108,875	58,635	—	70,154	—	△ 11,519

本年度の後期高齢者医療特別会計の予算現額は1,841,831千円で、前年度に比べて108,875千円(6.3%)増加となった。

歳入決算額は1,772,642千円で、前年度に比べて58,635千円(3.4%)増加した。その要因は、後期高齢者医療保険料が48,421千円(3.7%)、繰入金が5,163千円(1.5%)、繰越金が4,795千円(8.9%)、諸収入が235千円(4.3%)、使用料及び手数料が21千円(42.0%)それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算額は1,725,225千円で、前年度に比べて70,154千円(4.2%)増加した。その要因は、総務費が2,253千円(△4.7%)、諸支出金が171千円(△6.3%)それぞれ減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が72,578千円(4.5%)増加したことによるものである。

歳入歳出差引額は47,417千円の黒字となり、実質収支額も同額の黒字であったが、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額では11,519千円の赤字となった。

なお、予算執行率は歳入が96.2%、歳出が93.7%であった。

2. 歳 入

各科目別の決算額は、表－2のとおりである。

表－2

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和元年度	平成 30 年度		
1. 後期高齢者医療保険料	1,358,876	1,310,455	48,421	3.7
2. 使用料及び手数料	71	50	21	42.0
3. 繰 入 金	349,009	343,846	5,163	1.5
4. 諸 収 入	5,750	5,515	235	4.3
5. 繰 越 金	58,936	54,141	4,795	8.9
合 計	1,772,642	1,714,007	58,635	3.4

後期高齢者医療保険料は1,358,876千円で、前年度に比べて48,421千円(3.7%)増加した。その主な要因は、被保険者数が増加したことによるものである。本年度の特別徴収の収納率は前年度と同様に100%である。普通徴収の収納率は、現年度分が98.7%、滞納繰越分が40.3%であり、前年度と比べると、現年度は同率、滞納繰越分は2.1ポイント低下している。

繰入金は349,009千円で、前年度に比べて5,163千円(1.5%)増加した。その主な要因は、一般管理費の減少により事務費繰入金が2,505千円(△6.0%)減少したものの、算定対象となる保険料軽減対象者数が増加したことに伴い保険基盤安定繰入金が7,669千円(2.5%)増加したことによるものである。

繰越金は58,936千円で、前年度に比べて、4,795千円(8.9%)増加した。その要因は、平成30年4月及び5月に納付された後期高齢者医療保険料が前年度に比べて増加したことにより、歳入歳出差額が大きくなったことによるものである。

3. 歳 出

各科目別の決算額は、表－3のとおりである。

表－3

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和元年度	平成30年度		
1. 総 務 費	45,254	47,507	△ 2,253	△ 4.7
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,677,428	1,604,850	72,578	4.5
4. 諸 支 出 金	2,543	2,714	△ 171	△ 6.3
合 計	1,725,225	1,655,071	70,154	4.2

総務費は45,254千円で、前年度に比べて2,253千円(△4.7%)減少した。その主な要因は、前年度実施したシステム改修がなくなったことによりシステム開発委託料が3,424千円(皆減)減少したことによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は1,677,428千円で、前年度に比べて72,578千円(4.5%)増加した。その要因は、被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料の収入が増えたことに伴い保険料納付金が64,909千円(5.0%)、保険料の軽減対象者数が増えたため保険基盤安定納付金が7,669千円(2.5%)それぞれ増加したことによるものである。

4. む す び

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額は、実質収支額で47,417千円の黒字となったが、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては11,519千円の赤字となった。

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は1,772,642千円で前年度に比べて58,635千円(3.4%)増加しており、歳出決算額は1,725,225千円で前年度に比べて70,154千円(4.2%)増加している。

収納率は、普通徴収の現年度分で98.7%となり前年度と同率となっている。

後期高齢者医療制度は、その運営を都道府県ごとにすべての市町村が加入する広域連合が行うこととされており、本市は大阪府後期高齢者医療広域連合に加入している。制度の運用にあたっては、広域連合が保険料の決定や医療給付を行い、市町村が保険料の徴収や各種申請の受付、被保険者証の交付等の事務を行うこととなっている。

高齢化が進む中で、後期高齢者医療制度の被保険者は増加の一途であり、本年度の保険料は前年度に比べて48,421千円(3.7%)増加したが、一方で医療給付等に充てられる後期高齢者医療広域連合納付金は前年度に比べて72,578千円(4.5%)増加しており、単年度収支額は赤字となっている。75歳以上の国民の医療を担う本制度の役割は、今後ますます重要度を増していくものと考えられるなか、本制度を持続させるには市民の理解と財政基盤の充実が重要であり、市の役割である窓口サービスの向上と、コールセンターの勧奨業務等による徴収率向上の取り組み強化に努められたい。

財産に関する調書

財産に関する調書

審査に付された財産に関する調書は、地方自治法施行規則第 16 条の 2 に定める様式に準拠して作成されており、公有財産（土地及び建物、出資による権利）、債権、物品、基金について、提出された調書と財産台帳、証書類を審査、照合し、その保管状況を確認した結果、おおむね適正に記録管理されていた。

各財産の異動状況は、次のとおりである。

公有財産の状況

I. 一般会計

1. 土地及び建物

区 分	土 地 (地 積)				
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増 減 比
行政財産	m ² 978,989	m ² 52,874	m ² 24	m ² 1,031,839	% 5.4
普通財産	10,906	0	0	10,906	0.0
計	989,895	52,874	24	1,042,745	5.3

区 分	建 物 (延 べ 面 積)				
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増 減 比
行政財産	m ² 252,755	m ² 227	m ² 564	m ² 252,418	% △ 0.1
普通財産	0	0	0	0	0.0
計	252,755	227	564	252,418	△ 0.1

土地は、決算年度末現在高 1,042,745 m²で前年度末現在高に比べて 52,850 m²増加した。その要因は、行政財産のその他の施設で総合スポーツセンターが合筆による地積測量で 24 m²減少したものの、公園区分で開発公園が帰属により 164 m²増加、その他の施設区分で（仮称）

西部こども未来館整備事業用地が買収により 4,743 m²、中央スポーツ公園で錯誤等により 1,989 m²、史跡古市古墳群墓山古墳用地が寄付・買収により 811 m²、市道用地で帰属・寄付により 45,167 m²それぞれ増加したことによるものである。

建物は、決算年度末現在高 252,418 m²で前年度現在高に比べて 337 m²減少した。その要因は、行政財産の学校区分で埴生小学校のポンプ室の解体撤去により 11 m²減少し、その他の施設区分で石川右岸排水機場（川向）の新築等で 227 m²増加したものの市民プールの解体撤去により 553 m²減少したことによるものである。

2. 出資による権利

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増減比
出 資 金 出 捐 金	千円 561,786	千円 0	千円 105	千円 561,681	% △0.0

出資金及び出捐金は、決算年度末現在高 561,786 千円で、前年度末現在高に比べて 105 千円（△0.0%）減少した。その要因は、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金が 105 千円取り崩し処分により減少したことによるものである。

Ⅱ. と畜場特別会計

1. 土地及び建物

区 分	土 地 (地 積)				
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増減比
行政財産	m ² 4,317	m ² 0	m ² 0	m ² 4,317	% 0.0

区 分	建 物 (延 べ 面 積)				
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増減比
行政財産	m ² 3,890	m ² 0	m ² 0	m ² 3,890	% 0.0

土地及び建物は、決算年度中に増減がなかったため、決算年度末現在高は土地 4,317 m²、建物 3,890 m²であった。

Ⅲ. 土地取得特別会計

1. 土地

区 分	土 地 (地 積)				
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増減比
行政財産	m ² 30,056	m ² 416	m ² 4,743	m ² 25,729	% △ 14.4

土地は、決算年度末現在高 25,729 m²で前年度末現在高に比べて 4,327 m²減少した。行政財産で 4,743 m²の減少である。その要因は、恵我ノ荘駅前南側広場整備事業用地 381 m²、道路整備事業用地 35 m²を先行買収したことにより増加し、(仮称)西部こども未来館整備事業用地 4,743 m²として一般会計に売却したことにより減少したものである。

債権の状況

(令和2年3月31日現在) (単位：千円)

区 分		前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
一 般 会 社	民間保育所施設整備貸付金	15,215	△1,454	13,761
	旧一般財団法人羽曳野市 施設管理公社債権返済金	1,228	△240	988
計	合 計	16,443	△1,694	14,749

本年度末の貸付金の決算年度末現在額は、14,749千円、前年度末現在額に比べて1,694千円（△10.3%）減少した。その要因は、民間保育所施設整備貸付金は元金償還（1件）に伴い1,454千円（△9.6%）減少し、旧一般財団法人羽曳野市施設管理公社債権返済金は返済により240千円（△19.5%）減少した。

物品の状況

1. 決算に付された取得価格 50 万円以上の重要物品

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増減比
各種自動車		135 台	6 台	23 台	118 台	% △12.6
その他	一般	427 件	14 件	24 件	417 件	△2.3
	学校等 保育園	332 件	44 件	7 件	369 件	11.1
計		894 件	64 件	54 件	904 件	1.1

物品の状況を見ると、決算年度末現在高 904 件で、前年度末現在高に比べて 10 件（1.1%）の増加となった。

各種自動車の決算年度末現在高は 118 台で、前年度末現在高に比べて 17 台（△12.6%）減少した。その主な内容は、軽四輪貨物自動車及び軽四輪乗用貨物自動車等で増車したものの、軽四輪乗用自動車及び普通乗合自動車等で廃車により減少となったことによるものである。

その他、一般の決算年度末現在高は 417 件で、前年度に比べて 10 件（△2.3%）減少した。その決算年度中の増加の主なものは、文化財保護課所管の〔陳列ケース〕2 件、市民課所管〔タブレット〕2 件、スポーツ振興課所管の〔エアコンディショナー〕2 件などで、決算年度中の減少の主なものは、社会教育課所管の〔エアコンディショナー〕6 件、管財用地課所管の〔排ガス洗浄装置、動力噴霧器、排気低減装置〕各 1 件などとともに、こども課所管の〔食器消毒保管庫〕5 件、〔冷蔵庫〕2 件、〔回転釜、食器洗浄機、むし器、冷凍庫〕各 1 件を学校等保育園の区分に変更したことによるものである。

その他、学校等保育園の決算年度末現在高は 369 件で、前年度に比べて 37 件（11.1%）増加した。その決算年度中の増加の主なものは、教育総務課所管の〔エアコンディショナー〕28 件、こども課所管の〔エアコンディショナー〕2 件などとともに、こども課所管の〔消毒保管庫〕5 件、〔冷蔵庫〕2 件、〔ガス回転釜、食器洗浄機、むし器、冷凍庫〕各 1 件を一般の区分から変更したことによるもので、決算年度中の減少の主なものは、教育総務課所管の〔エアコンディショナー〕3 件、〔カメラ〕2 件、〔音響器具〕1 件、文化財保護課所管の〔収納ケース〕1 件である。

む す び

公有財産については、その用途や目的を踏まえた適切な管理運営に努めるとともに、不用品の売却や、未利用地等の売却も含めた有効活用に努められたい。

また、基金については、金融情勢を的確に把握しながら、确实かつ有利な運用に留意し、引き続き適切な公金管理に努められたい。

基金の運用状況について

基金の運用状況について

令和2年3月31日現在（単位：円）

基金名	令和元年度 当初 基金総額	令和元年度中			令和元年度末		
		基金増減額	運用額	回収額	運用現在高	現金残高	基金総額
小企業事業資金 融資基金	25,000,000	0	0	0	0	25,000,000	25,000,000
公共施設 整備基金	1,396,864,000	90,000	0	0	0	1,396,954,000	1,396,954,000
ふるさと羽曳野 まちづくり基金	9,800,000	7,000	0	0	0	9,807,000	9,807,000
財政調整基金	3,717,799,000	△41,422,000	3,300,000,000	3,700,000,000	3,300,000,000	376,377,000	3,676,377,000
ファイン推進基金	558,324,000	△1,504,000	0	0	0	556,820,000	556,820,000
教育振興基金	54,404,000	134,000	0	0	0	54,538,000	54,538,000
国民健康保険事業 財政調整基金	717,217,469	87,137,614	200,000,000	300,000,000	200,000,000	604,355,083	804,355,083
円想文化福祉 振興基金	2,779,000	1,000	0	0	0	2,780,000	2,780,000
介護給付費 準備基金	873,138,315	78,253,499	0	0	0	951,391,814	951,391,814
公営住宅整備基金	0	1,000	0	0	0	1,000	1,000
ダルビッシュ有 子ども福祉基金	6,672,942	△911,059	0	0	0	5,761,883	5,761,883
減債基金	85,522,000	7,000	0	0	0	85,529,000	85,529,000
世界遺産 もぐふる応援基金	1,017,000	47,000	0	0	0	1,064,000	1,064,000
森林環境 譲与税基金	0	0	0	0	0	0	0
合計	7,448,537,726	121,841,054	3,500,000,000	4,000,000,000	3,500,000,000	4,070,378,780	7,570,378,780

本年度末の基金総額は、7,570,378,780円で、前年度に比べて121,841,054円（1.6%）増加した。本年度中に増減があった主な基金の状況は次のとおりである。

財政調整基金は、本年度当初基金総額3,717,799,000円であるが、前年度出納整理期間中に一般会計に100,000,000円繰入し、前年度出納整理期間中に利子分2,039,000円、年度中に歳計剰余金56,539,000円積み立てたことにより、41,422,000円減少して、本年度末基金総額は3,676,377,000円となった。

ファイン推進基金は、本年度当初基金総額558,324,000円であるが、前年度出納整理期間中に一般会計に1,549,000円、年度中に2,396,000円繰入し、前年度出納整理期間中に利子分45,000円、ふるさと納税分2,396,000円積み立てたことにより、1,504,000円減少して、本年度末基金総額は556,820,000円となった。

教育振興基金は、本年度当初基金総額54,404,000円であるが、年度中に一般会計に1,708,000円繰入し、前年度出納整理期間中に利子分33,000円、ふるさと納税分1,708,000円、一般寄附金分101,000円積み立てたことにより、134,000円増加して、本年度末基金総額は54,538,000円となった。

国民健康保険事業財政調整基金は、本年度当初基金総額717,217,469円であるが、年度中に国民健康保険特別会計に歳計剰余金87,137,614円積み立てたことにより、87,137,614円増加して、本年度末基金総額は804,355,083円となった。

介護給付費準備基金は、本年度当初基金総額873,138,315円であるが、年度中に介護保険特別会計に157,412,000円繰入し、歳計剰余金235,665,499円積み立てたことにより、78,253,499円増加して、本年度末基金総額は951,391,814円となった。

ダルビッシュ有子ども福祉基金は、本年度当初基金総額6,672,942円であるが、前年度出納整理期間中に一般会計に1,012,059円、年度中に4,613,000円繰入し、前年度出納整理期間中に利子分1,000円、ふるさと納税分4,613,000円、一般寄附金分100,000円積み立てたことにより、911,059円減少して、本年度末基金総額は5,761,883円となった。